レスポンシブル・ケア®
このシンボルマークは、「両手と分子模型」をデザインしたもので「化学物質を大切に取り扱う」という趣旨を表しています。





広栄化学レポート 2026



KOEI SINCE 1917

広栄化学株式会社

総務人事室

〒103-0016　東京都中央区日本橋小網町1番8号
TEL.03-6837-9300　FAX.03-6837-9307
https://www.koeichem.com/

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915

KOEI SINCE 1917

広栄化学レポート 2026

Contents

1 目次、編集方針
2 経営理念、サステナビリティ基本方針、広栄化学のSDGsへの考え方

トップメッセージ

3 トップメッセージ Point!

広栄化学ができること

5 価値創造プロセス
7 広栄化学の歴史
9 At a Glance
10 社会に役立つ広栄化学
11 広栄化学の強み
13 広栄化学のソリューション Point!
15 価値創造Story　川崎重工様との特別対談 Point!

変革への取り組み戦略

17 広栄化学の現在とこれから
18 営業本部の現況と戦略
19 研究開発本部の現況と戦略
20 生産・技術本部の現況と戦略
21 人的資本への取り組み
25 DXへの取り組み

サステナビリティ

27 サステナビリティ
31 TCFD 提言に沿った気候変動対応の情報開示
32 環境負荷低減に向けた取り組み

企業活動の基盤

33 ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント
35 レスポンシブル・ケア
37 人権尊重
38 サステナブル調達推進への取り組み

インフォメーション

39 財務データ
41 レスポンシブル・ケア データ
45 人的資本データ

地域とともに

47 地域とともに

会社情報・第三者意見

48 会社情報・第三者意見

編集方針

編集方針

本レポートは、多様なステークホルダーの皆様に、広栄化学の事業活動や価値創造に向けた取り組みをご理解いただくために作成しています。

お客様の課題解決に向けた取り組みをはじめ、成長に向けた戦略や、環境・社会との調和を目指した活動について、グラフや写真を交えて分かりやすく紹介しています。

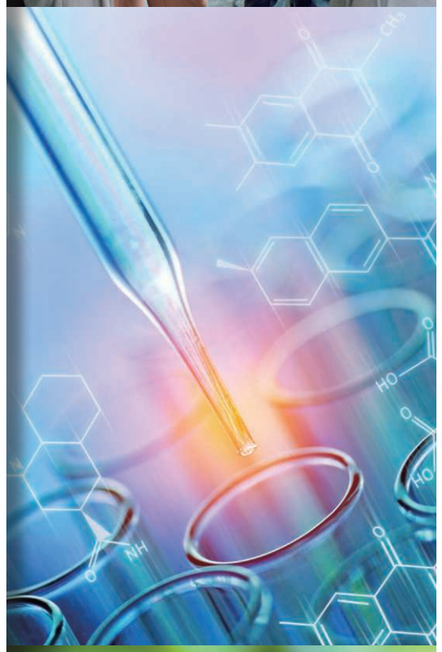
報告対象期間

2025年4月～2026年3月
（一部、2026年4月以降の情報を含みます。）

発行

2026年11月2日







経営理念

1 信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して積極果敢に挑戦し、社業の発展を期する。

2 独創的技術の開発による有用な製品・課題解決策の提供を通じて社会の発展に貢献する。

サステナビリティ基本方針

広栄化学は、経営理念に基づき、事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するために、以下の5つの項目に取り組みます。

1 当社は、すべての部門でイノベーションを加速し、経済価値と社会価値を共に創出し、自らの持続的な成長を実現するとともに、事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

2 当社は、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します。

3 当社は、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します。

4 当社は、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます。

5 当社は、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します。

広栄化学のSDGs*への考え方

広栄化学は、様々な事業活動を通じてSDGsの達成を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

営業・研究開発活動
安全衛生活動
環境保全活動
品質保証活動
ステークホルダーとの対話
地域社会との関わり
社員とともに

＊持続可能な開発目標。国連で採択された2030年までに解決すべき人類共通の課題です。

トップメッセージ



独自技術と信頼を礎に、お客様とともに持続的な価値を創造する

代表取締役社長　社長執行役員　佐々木 康彰

2026年8月、当社は住友化学株式会社の完全子会社となり、新たな経営環境のもと、事業の可能性をさらに広げる取り組みを進めていますが、創業以来100年以上にわたり培ってきた有機合成技術とお客様との信頼関係を礎に、安全・品質・安定供給を追求する姿勢は変わりません。変化する社会や産業のニーズに応えながら事業基盤の強化と独自技術の深化を進め、お客様の課題解決と新たな価値創造を通じて持続的な成長を目指します。

変化の中で変わらない価値

今、世界情勢の変化がエネルギーやサプライチェーンの構造を揺るがす一方、AIをはじめとする技術革新は産業のあり方そのものを書き換えています。カーボンニュートラル実現に向けた世界的な取り組みの加速、医薬品や半導体関連分野における技術革新などを背景に、企業にはこれまで以上の適応力が求められています。

このような時代にあって、お客様が期待するのは、変化に柔軟に対応しながらも、確実な価値を提供し続ける企業の力です。その源泉となるのは、裏づけのある技術、多様なニーズに対応する設備群、そしてそれらを事業価値へと結び付ける現場力にあると私は考えています。課題に真摯に向き合いながら新たな価値を共に創り上げていくことは、一朝一夕に実現できるものではありません。長年にわたり培われた技術、人材、そしてお客様との信頼関係があって初めて成り立つものです。

近年は安定供給や品質保証に対する社会的な要請も一層高まっています。単なる製品供給にとどまらず、課題解決につながる提案力や開発力、さらには長期的なパートナーとしての存在が求められているのです。

創業以来100年以上にわたり有機合成化学を追求してきた当社は、こうした時代だからこそ果たすべき役割があると考えています。変化する社会や産業のニーズに応えながら、独自技術を通じてお客様の事業発展を支えることが、当社の使命です。

当社ならではの技術を磨く

当社は、有機合成技術と製造ノウハウを基盤に、ピリジン類・アミン類・ピラジン類をはじめとする独創的な自社開発製品を次々と創出し、含窒素化合物分野の発展を牽引してきました。当社のユニークさをご紹介しますと、独自の触媒による生産で世界をリードする気相反応メーカーとして、ピリジン類は、数十トンから数千トン規模の幅広い需要に対応しています。また、アミン類では、高圧水添反応設備を持ち、少量・多品種を実現する数少ないサプライヤーとして、確固たるプレゼンスを獲得しています。さらに、受託製造の分野においては、複雑高度な反応に対応できる最新鋭のマルチプラントを有しており、医農薬中間体、有機金属触媒、イオン液体など、多様なお客様のニーズにお応えしています。近年は、CO_2吸収アミン化合物の受託製造や自社独自開発など、カーボンニュートラルに関連する分野や先端材料分野においても、新たな成長機会が広がっています。

また、国内最大のコンビナートである京葉地区に研究開発機能と生産機能を有し、お客様との密接な対話を通じて課題解決に取り組めることも当社の強みです。お客様のご要望に応じて柔軟に対応し、新たな価値を生み出していく力は、多くの実績の中で培われてきたものです。

このように長年培ってきた技術力、多種多様なニーズにお応えできる設備、そして現場力が当社の財産であり、強みです。将来にわたり成長していくためには、当社ならではの強みをさらに磨き上げることが不可欠です。

持続的成長を支える事業基盤の強化

私は常日頃から社員に、「事業は総力戦だ」と伝えています。研究、製造、営業、間接部門、いずれの部門も主役であり、すべての部門が密接に連携してお客様へ製品をお届けしています。一人ひとりの知恵と挑戦が結びつき、初めて競争力が生まれます。だからこそ、「人的資本」を最も重要な経営資源と位置づけています。社員一人ひとりの力を結集し、その総力を競争力の向上につなげることが経営の重要な役割だと考えています。

当社は、引き続き、新規事業の拡大、基盤事業の再構築、製品ポートフォリオの見直し、コスト合理化に取り組んでいくことで、より強固な事業基盤の構築を進めています。また、安全・品質・安定供給を大前提に、変化する市場環境に柔軟に対応できる企業体質づくりにも取り組んでいます。

マルチプラントについては、その能力を最大限に活用しながら、受託案件の拡大による稼働率の向上を図っています。また、基盤事業についても、個々の事業の競争力を改めて見直し、市場ニーズや将来性を踏まえた事業運営を徹底することで、持続的な成長を支える経営基盤を強化してまいります。

住友化学との協業・連携による提供価値の向上

2026年8月、当社は住友化学の完全子会社となりました。これは当社の事業運営や企業理念を変えるものではなく、これまで築いてきた技術力や事業基盤をさらに発展させるための新たな経営環境を得たものと捉えています。

住友化学とは、これまで主要原料の調達に加えて、医農薬中間体や電子材料関連製品、光学材料等の取引を拡大してきました。今回の完全子会社化を機に、さらなる協業・連携の一環として、医薬品原薬・中間体のCDMO（開発製造受託）分野に事業領域を広げることを検討しています。国内外の製薬会社との取引拡大を念頭に、マルチプラントの一部系列におけるGMP（医薬品製造・品質管理に関する国際基準）対応の検討を進めています。

当社の成長の原動力は、これまで培ってきた当社独自の技術、人材、そしてお客様との信頼関係です。そのうえで、必要な領域においては住友化学の持つ技術や知見、ネットワークなども活用しながら、お客様への提供価値を高めていきます。

お客様とともに未来をつくる ～110周年に向けて～

2027年、当社は創立110周年という節目を迎えます。これまでの長い歴史の中で、当社は幾多の環境変化や困難を乗り越えながら成長を続けてきました。その歩みを支えてきたのは、技術へのこだわり、お客様との信頼関係、安全を最優先とする企業文化、そして挑戦を続ける広栄スピリットです。

私たちは、その歴史の上に立ちながら、次の時代に向けて着実な歩みを進めていかなければなりません。社会や市場のニーズが変化しても、価値ある製品を安定的に供給し、課題解決に貢献するという当社の使命は変わりません。

これからも独自技術と信頼を礎に、お客様とともに持続的な価値を創造し、社会の発展に貢献してまいります。引き続き、皆さまのご支援とご期待を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

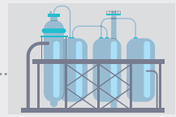
これまで培ってきた独創的技術をベースに 社会課題への貢献を加速すると共に企業価値向上を目指します。

広栄化学の強み

❶ 有機合成をベースとした技術力



❷ マルチ設備・高圧反応設備・気相反応設備など多彩な生産設備



❸ 積極果敢に挑戦し課題解決する人材力



インプット

財務資本

自己資本 …… 16,089百万円
自己資本比率 …… 53.9%

製造資本

マルチ設備 …… 4系列
高圧反応設備 …… 5系列
気相反応設備 …… 3系列
ホルマリン製造設備 …… 1系列
パイロット設備 …… 1系列

知的資本

研究開発費 …… 1,100百万円
国内保有特許数 …… 74
海外保有特許数 …… 92

人的資本

従業員数 …… 432名
（うち研究員数） …… 56名
（うち博士号取得者） …… 22名

社会・関係資本

ステークホルダーとの信頼関係
大学・研究機関との共同研究

自然資本

エネルギー消費量 …… 16,559kL
水資源投入量 …… 2,405千トン

アウトプット

基盤製品

ピリジン類
ピラジン類
アミン類
ホルマリン

機能製品・新規事業

❶ カスタム合成製品（受託合成）
医農薬中間体
有機金属触媒
その他受託製品

❷ 機能性製品
イオン液体
ウレタン関連製品



広栄化学中期経営計画
「変革への挑戦KX2027」

- 収益力強化
- 事業成長加速
- 経営基盤強化

住友化学グループ
持続的な価値創造のための重要課題

社会価値創出に関する重要課題

- 環境分野への貢献
- 食糧分野への貢献
- ヘルスケア分野への貢献
- ICT関連分野への貢献

将来の価値創造に向けた重要課題

- イノベーションの推進
- DXによる競争力強化
- 人材：DE&I*、育成・成長、健康

*ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

経済価値（2027年度目標）

売上高	ROIC
247億円	8%
営業利益率	CCC（現金循環化日数）
13%	120日

KOEI Vision 2030 ありたい姿

収益力があり成長を続ける会社
事業を通じて社会に貢献する会社
皆が働きがいを持ち幸せになれる会社

売上高	ROIC	CCC
300億円	10%	100日

社会価値

CO_2排出量

2030年度までに50%削減
（2013年度対比）

2050年度までに
カーボンニュートラル達成

CO_2吸収材等、
排出削減貢献製品効果

女性社員比率

2030年度までに15%

事業継続のための基盤

- 労働安全衛生・保安防災
- サイバーセキュリティ
- 製品安全・品質保証
- コンプライアンス
- 人権尊重
- 腐敗防止

KOEI SINCE 1917 私たちの原動力

1｜信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して積極果敢に挑戦し、社業の発展を期する。

2｜独創的技術の開発による有用な製品・課題解決策の提供を通じて社会の発展に貢献する。

広栄化学の歴史

化学のちからでできること、確かなカタチにしてきた100年とこれからの100年

創業期（1917～1950年代）

近代化と工業化の発展に伴い、化学製品の国産化と安定供給が求められる時代でした。

基盤製品拡大期（1960～1970年代）

高度経済成長を背景に、化学産業には国内のものづくりを支える基礎原料の安定供給が求められました。

開発製品拡大期（1980～2000年代）

医療の進歩や生活の高度化を背景に、高機能・高付加価値な化学品へのニーズが高まりました。

事業選択・集中期（2010～2019年）

市場環境の変化やグローバル競争の激化を受け、競争力の強化と経営資源の最適配分が求められました。

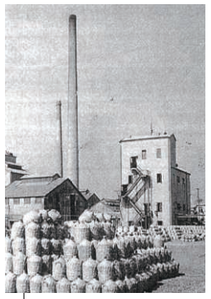
ソリューションビジネス展開期（2020年～）

脱炭素社会の実現や資源循環への対応が求められる中、素材提供にとどまらない課題解決型の価値創出への期待が高まっています。

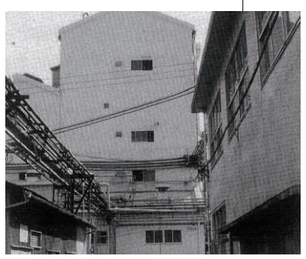
広栄化学の歩み

1917年に大阪で創業。酢酸の製造にはじまり、その後さまざまな製品を製造。1934年にはホルマリンの製造を開始し、現在につながる経営基盤を築きました。

1931 ● 醗酵法アセトン・ブタノール製造開始



1952 ● ペンタエリスリトール製造開始



現在も製造しているピリジン類、アミン類の製造を開始。1967年以降、千葉でもペンタエリスリトール、ピリジン類、アミン類等の製造を次々と開始し、大阪・千葉の2拠点体制になりました。

1964 ● ピリジン類製造開始（大阪）



1971 ● 千葉工場でホルマリン、トリメチロールプロパン、ハイドロサルファイト、アミン類製造開始



結核薬中間体であるシアノピラジンや抗潰瘍剤中間体の製造を開始。1982年に大阪に、また1995年に千葉に、それぞれマルチプラントを新設し、医薬中間体をはじめとする開発製品の拡大を進めました。

1985 ● シアノピラジン製造開始



2006 ● CMI、CPII操業開始



CMI　CPII

2010年には新研究棟を千葉に新設し、製造・研究機能を千葉工場に集中する足掛かりとなりました。
2016年には大阪工場での製造を終了し、千葉工場への移転・集約を完了。ペンタエリスリトール類の事業譲渡や新たなマルチプラント（CMⅢ）の新設など、事業の選択と集中を進めました。

2010 ● 千葉に新研究棟設立



2013 ● 総合事務所棟竣工



2017 ● 東京本社を現住所に移転

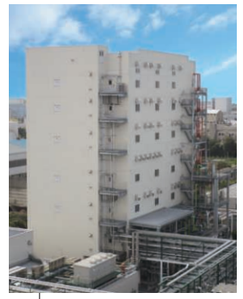


2020 ● 広栄化学株式会社に商号変更



「広栄化学株式会社」へ社名変更。2022年には新マルチプラント（CMⅣ）、2023年には研究パイロットプラントが完成。2026年8月、住友化学㈱の完全子会社化。ソリューションビジネスの展開を進め、飛躍していきます。

2022 ● CMⅣ操業開始

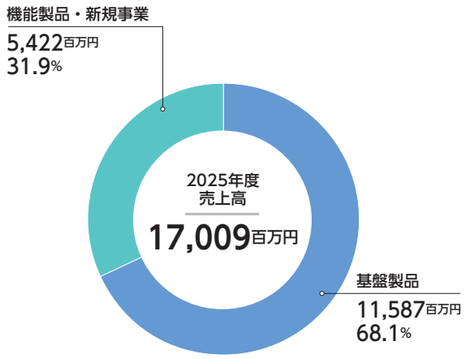


2023 ● 研究パイロットプラント操業開始

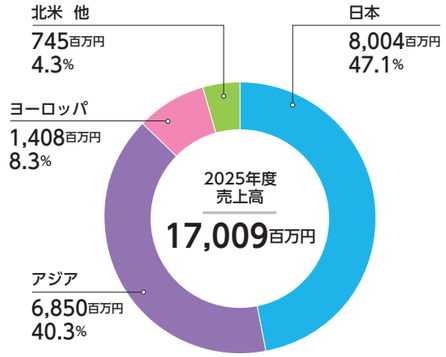


At a Glance

製品グループ別売上高構成比



地域別売上高構成比



事業内容

基盤製品

基盤製品は、気相プラント（ピリジン類、ピラジン類）、高圧反応プラント（アミン類）で生産

ピリジン類

主な用途：医薬原料・農薬原料
電材関連・溶剤等

国内唯一の合成
ピリジンメーカー

ピラジン類

主な用途：抗結核薬ピラジナミド

ピラジナミド原料CPZは、
世界シェアNo.1

アミン類

主な用途：界面活性剤・樹脂
塗料・潤滑油
ゴム薬・CO_2吸収材等

100種類以上の特殊アミン製造
少量多品種対応

ホルマリン

主な用途：接着剤・塗料・樹脂・
酸化防止剤等



機能製品・新規事業

機能製品は、主にマルチプラント（CMⅠ、CMⅡ、CMⅢ、CMⅣ）で生産

カスタム合成製品（受託合成）

医薬中間体

- 国内外多数の製薬会社から医薬中間体製造を受託
- 培ってきた含窒素化合物の合成技術を活かし、独自工業化プロセスを開発

有機金属触媒

- ポリオレフィン用重合触媒であるメタロセン触媒に代表される有機金属触媒の製造を受託
- 有機合成技術と禁水・禁酸素条件を組み合わせてプロセスを構築

その他受託製品

- 農薬中間体
- 電子材料関連製品
- 光学製品等

機能性製品

イオン液体

主な用途：帯電防止剤・電解液
溶媒等

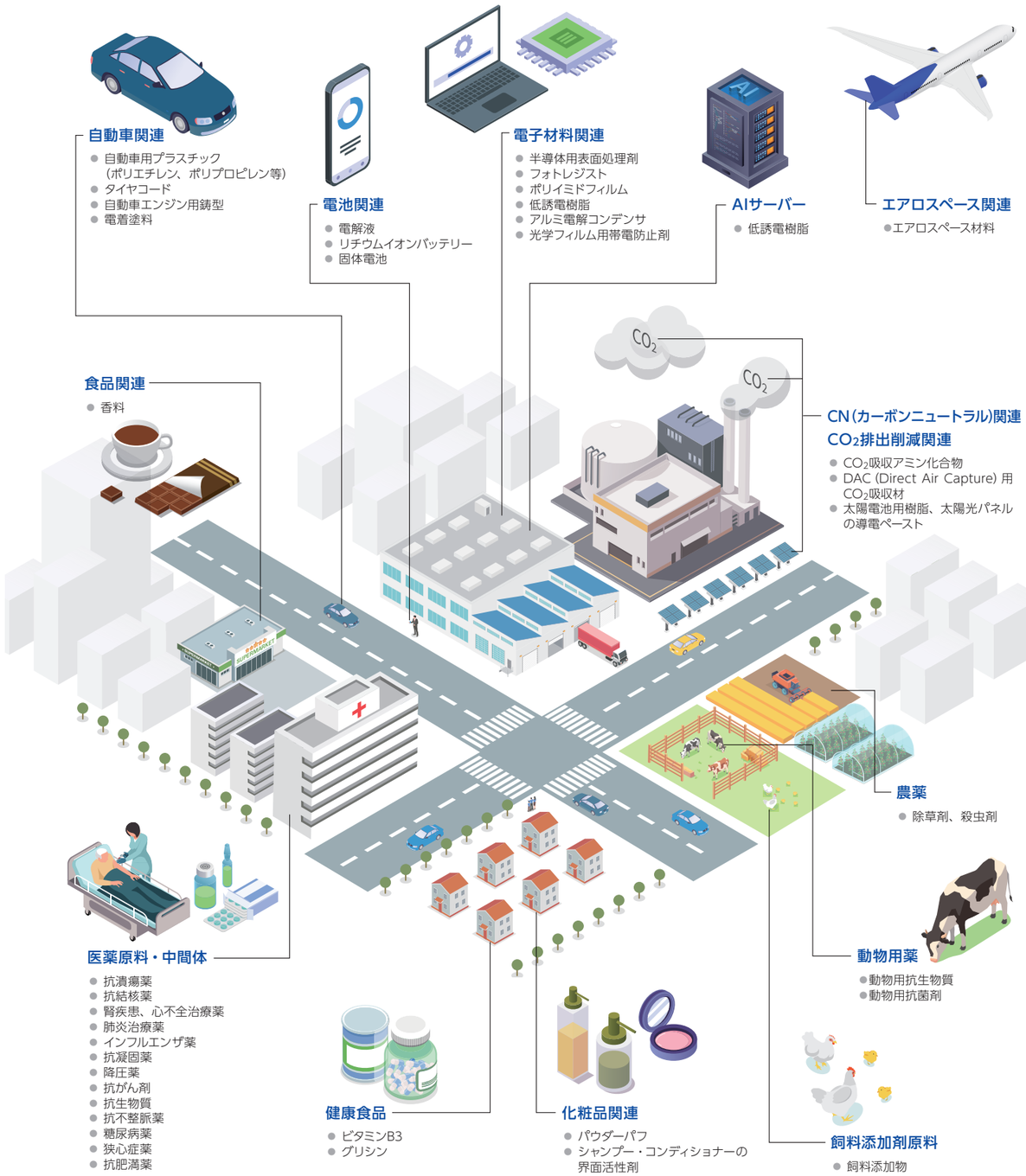
ウレタン関連製品

主な用途：塗料・インク・
樹脂用の低温硬化システム



社会に役立つ広栄化学

当社は、基盤製品（ピリジン類、ピラジン類、アミン類、ホルマリン）、カスタム合成製品、機能性製品を年間約150品目生産しています。当社製品は、医農薬、電子材料関連、CN（カーボンニュートラル）関連や塗料、自動車関連など、多種多様な用途として使用されており、社会の様々な場面で、皆さんの生活の役に立っています。また、当社の売上高の輸出比率は全体の52.9%であり、世界中で人々の生活の役に立っています。



広栄化学の強み

❶ 有機合成をベースとした技術力

当社には創業以来100年以上培ってきた有機合成をベースとした技術力があります。この蓄積された有機合成力を活かし、顧客の困りごとに解決策を提案するソリューションビジネスを展開しています。ピリジン類、ピラジン類やアミン類の基盤製品、イオン液体、ウレタン関連製品等の自社開発製品に加え、顧客からの要望に応えて製造開発を行うカスタム合成（受託）ビジネスにもスピーディーに対応可能です。



研究開発費

1,100百万円

2025年度の研究開発費は、1,100百万円であり、売上高に対する研究開発費比率は約6.5%で国内化学業界平均（3.3%）よりも高いです。当社は研究開発型企業として、重点分野への投資を継続し、技術力の向上と研究開発体制の強化に取り組んでいます。

（出典）文部科学省　科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2026、調査資料-212、2026年8月

保有特許数

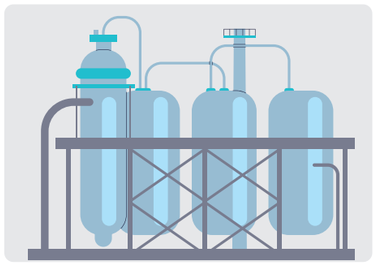
国内 74　海外 92

2026年7月現在での特許数は国内74、海外92となり、昨年（国内67、海外85）と比べて増加しています。これは当社技術の権利化を積極的に進めたことによるものです。研究開発本部では、知的財産・技術調査機能を更に強化しており、引き続き、環境負荷低減関連などの新しい研究分野での知的財産マネジメントに注力していきます。

❷ マルチ設備・高圧反応設備・気相反応設備など多彩な生産設備

当社は右の表の通り多彩な設備を有しており、ラボでの研究開発からパイロット設備での試製造、実機プラントでの工業化まで一貫した生産に対応可能です。

マルチ設備	4系列	有機金属触媒や医農薬中間体、電子材料関連製品などカスタム合成（受託）品をメインに製造
高圧反応設備	5系列	アミン類を製造
気相反応設備	3系列	ピリジン類、ピラジン類を製造
ホルマリン製造設備	1系列	ホルマリンを製造
パイロット設備	1系列	医農薬中間体など少量高付加価値製品をメインに製造



年間生産品目数

約150品目

アミン類、ピリジン類、ピラジン類、イオン液体、医農薬中間体、有機金属触媒など、多種多様な製品を扱っています。

反応温度

-60~450℃

千葉事業所では気相反応、高圧反応技術を使った製造を得意としていましたが、近年、極低温反応設備や、禁水・禁酸素下で生産対応できる設備の導入により、難易度の高い有機合成も可能となりました。

❸ 積極果敢に挑戦し課題解決する人材力



当社では男性、女性、外国人、経験者採用者等多様な人材が製造、販売、研究、間接部門の様々な部署で働いています。博士号取得者は以下の通り業界平均を大きく上回っています。当社経営理念にもある通り、「英知と活力を結集して積極果敢に挑戦し」顧客の課題に解決策を提案するソリューションビジネスを展開することで、事業拡大を図り、企業価値を向上してまいります。

従業員数

432名

体制強化のために製造部門および間接・研究部門の採用活動に注力するとともに、社員一人ひとりが働きがいや成長を実感できる職場の実現に向けて取り組んでいます。人材の採用と定着の両面から組織力の向上を図っています。

女性社員比率

13.4%

2025年度の女性社員比率は13.4%となり、昨年の13.3%から微増しました。当社は、女性社員比率をKPIに設定しており、2030年度に比率を15%にすることを目標にしています。まずは全体の女性社員の割合を増やし、中長期的には管理社員の女性割合を増やしていくことを目指しています。

研究員

56名

博士号取得者

研究員 10名　他部署 12名

従業員数に対する研究員の割合は13.0%で、国内化学業界平均（10.0%）より高く、研究員数に対する博士号取得者の割合も17.9%と国内企業の平均（4.5%）より高い点が特徴です。

（出典）文部科学省　科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2026、調査資料-212、2026年8月

含窒素化合物のリーディングカンパニー〈選ばれる理由〉



選ばれる理由 1

バラエティに富んだ製品群

ピリジン類やピラジン類、100種類を超えるアミン化合物など種々の含窒素化合物を提供。効率的な切り替え生産で、多様な製品に対応します。また、豊富な含窒素化合物をカチオン源とするイオン液体のラインナップも取りそろえています。



選ばれる理由 2

100年蓄積された技術力

独創的で先駆的な研究開発は、化学業界において常に高い評価を得ています。化合物のみの指定でもプロセス開発できる合成力、極低温・禁水・禁酸素条件をはじめ難易度が高い有機合成が工業レベルで実施可能です。



選ばれる理由 3

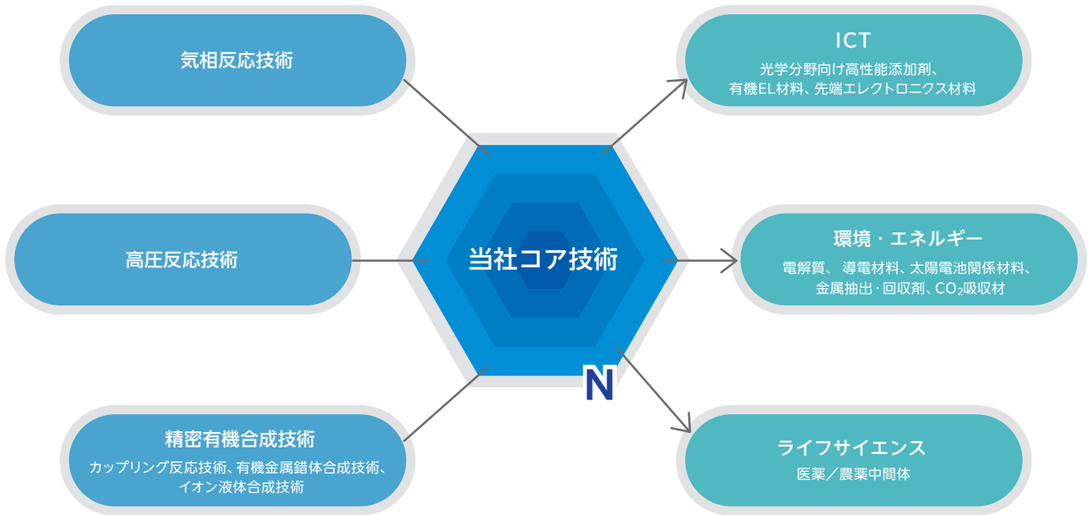
受託合成も対応可能

マルチ設備、高圧反応設備、気相反応設備など多彩な生産設備を駆使して製造可能なプロセスを構築し、工業品として供給します。当社はISO9001/14001を取得し、厳格な品質保証体制のもと生産・出荷しています。

当社が100年超にわたり自社開発で培ってきた技術の蓄積は、広栄化学の研究開発の歴史そのものです。独創的で先駆的な研究開発は、化学業界において常に高い評価を得ています。1950年代に多価アルコール、1960年代にピリジン類及びアミン類、1980年代にはピラジン類や高度な技術力を必要とする医農薬中間体、そして2000年代にはイオン液体を開発しました。それらの製品は、気相反応、高圧反応、精密有機合成のコア技術を駆使して開発・製造しており、先駆的な開発者としてリーダーシップを発揮し続けています。中でも、抗潰瘍剤・抗菌剤・結核薬などの医薬中間体の製造技術は世界的にも注目を集め、学術関係者からも技術的に高く評価されています。

当社は、独自技術と多様な設備を活用し、顧客からの要望に応じたカスタム合成製品の供給を行っており、ICT分野、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野などにおいて、医農薬中間体、有機金属触媒など多岐にわたる製品の開発・供給を行っています。近年では、カーボンニュートラルの実現に貢献すべくCO_2吸収アミン化合物の開発にも注力しています。

当社は今後とも、「研究開発型企業」として、長年培ってきた独自技術を駆使し、顧客のニーズにお応えするとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



Solutions
広栄化学のソリューション

私たちは、**技術力、設備、現場力**の3つを磨き上げることで、多様なソリューションを提供します。

技術力で独創的に課題解決！

技術力 1 化合物の構造式ひとつから、品質とコストを両立する最適なプロセスで製品化します。

技術力 2 ラボスケールから試作、量産化まで一貫支援します。

技術力 3 当社独自のイオン液体、アミン化合物でお客様の材料開発に新たな可能性を提供します。



研究開発本部
千葉研究所長
吉田 太一

VOICE

当社は含窒素化合物のスペシャリストとして100年以上培ってきた**独自の有機合成技術**を強みとしています。

ピリジン類やアミン類をはじめとする豊富な技術資産に加え、精密有機合成、高圧反応、気相反応などの高度なプロセス技術を有し、**研究開発からプロセス設計、量産まで一貫対応。お客様の新製品開発と事業化を支援します。**

当社のコア技術



多彩な設備で確実に課題解決！

設備 1 世界をリードする気相製品メーカー

独自触媒と高温ガス反応に対応した専用設備、高度な運転管理技術により、高品質な製品の連続生産と安定供給を実現しています。

設備 2 「アミンといえば広栄。」

高圧下で金属触媒を用いた水素還元する特殊設備を持ち、少量・多品種・高品質なアミン製品を生産。世界でも限られたサプライヤーとして確固たるプレゼンスを獲得。

設備 3 多系列マルチ設備で高度な有機合成が可能

パイロット検討から量産化までのスケールアップ体制を構築しています。極低温、禁水・禁酸素条件にも対応しています。



生産・技術本部
生産技術部長
鳥居 晃

VOICE

当社の強みは、多様な設備を保有していることだけではありません。それぞれの設備を安全かつ安定的に運転し、**お客様の要求に応じて柔軟に活用できる運転ノウハウを長年にわたり蓄積**してきたことにあります。

さらに、**気相、高圧水添、マルチプラント等を有機的に連携させるプラント間シナジーの向上**にも積極的に取り組んでいます。

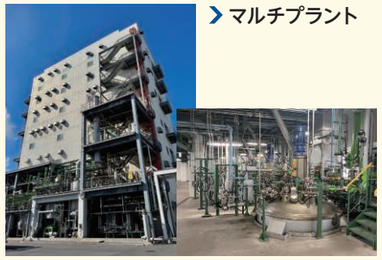
気相反応設備



高圧反応設備



マルチプラント



現場力できめ細やかに課題解決！

現場力 1 「当社設備に合わせた工業化技術開発」に貢献

研究が開発した製造ルートを当社設備に当てはめ、どのように組み合わせ、活用すれば効率よく生産できるかを見出していきます。製造・生産技術部門では、個々の設備を熟知しており、使用原料、運転条件、材質、温度、圧力など最適解を導きます。



現場力 2 「顧客が要望する品質レベル達成」に貢献

研究が開発した製造ルートを当社設備で生産し、各工程での工程分析を重ね、**最終製品の品質を創り込んでいきます。**純度、GC、LC、NMR、微量不純物の同定、動向などを見極め、処方改善など**製造・生産技術、研究部門が一致協力して最適解を導きます。**



生産・技術本部副本部長
兼 千葉プラント長
浦 利和

お客様の挑戦を支えています！



お客様からのご相談事例	ご提案したソリューション
他社品が供給停止で困った！ お客様が長年使用していた化粧品材料向け機能性材料が取引先都合で突然供給停止に。数か月以内に在庫枯渇が見込まれる中、生産継続に必要な代替品の早期確保が急務となっていました。	**わずか1ヶ月で代替品を提案！**（解決） 対象品は構造不明の混合物であり同等品開発は容易ではありませんでしたが、複数候補の評価を集中的に実施。その結果、**既存品と同等性能を有する代替品**を見出し、**約1か月で製造・供給を開始**。お客様の生産停止リスク回避に貢献しました。
保管中の製品着色を抑えてほしい！ お客様で保管中に製品の経時着色が発生。着色メカニズムが不明なことから外観品質への影響が懸念されており、原因究明と改善策の提案が求められていました。	**着色要因を特定し、新製造プロセスを確立！**（解決） 徹底したラボ解析により、着色原因物質の前駆体と考えられる不純物を特定。その生成を抑制する製造条件を見出し、**新たな製造プロセスを確立**しました。これにより**製品の外観安定性が向上し、品質保証期間の延長を実現**。お客様の品質課題解決に貢献しました。
高温工程でも使えるイオン液体がほしい！ お客様は樹脂への帯電防止性付与のためにイオン液体添加を検討していましたが、対象樹脂が高融点のため加工温度が高く、一般的なイオン液体では耐熱性が不足し適用が困難でした。	**保有データベースを活用し、最適なイオン液体を提案！**（解決） 当社が長年蓄積してきた**イオン液体データベースと評価ノウハウを活用**し、耐熱性に優れた候補を迅速に選定。樹脂への練り込み評価を通じて、**耐熱性だけでなく外観や透明性も満たす最適製品を提案**し、お客様製品の上市に貢献しました。

TOPICS **CXイノベーショングループ新設**

当社をより多くの方に知っていただくためのマーケティング活動から、お問い合わせに迅速に対応する初期営業までを一貫して担い、顧客体験価値（CX*）の向上を推進する専門組織として、「CXイノベーショングループ」を新設しました。お客様とのより良いコミュニケーションを実現するため、Webサイトや展示会での情報発信から、お問い合わせやご相談に対する技術的なやり取りまで、各接点でのCX向上を図ります。お客様からお寄せいただく声やご要望を社内へつなぐことで、製品・サービスの改善、新製品の開発、さらには新規事業の創出につなげてまいります。

*CX=Customer Experience





川崎重工
技術開発本部 イノベーションセンター 事業化推進部
CO_2回収事業開発プロジェクトマネージャー
奥村 雄志さん

広栄化学
第二製造部長
小笠原 敦

品質保証部　担当部長
(前・営業担当)
石井 祐典

価値創造 Story 川崎重工様との特別対談

お客様の挑戦に向き合い、可能性を追い続ける。研究・製造・営業の総合力がソリューションを生み出す。

川崎重工業株式会社（以下、川崎重工）様は、アミン吸着剤を用いたCO_2分離回収技術の開発を長年進めてきました。その技術を活用した事業は環境省に採択され、2021年度から2024年度に「環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（固体吸収剤による分離回収技術実証）」を一般財団法人カーボンフロンティア機構と共同で実施しました。

この実証事業で使用されるアミン吸着剤には、川崎重工様が独自に開発したアミン化合物が用いられていました。しかし、その有望な技術を実証事業で用いるためには、アミン化合物を短納期で大量に製造するという課題がありました。その課題に向き合ったのが広栄化学です。研究・製造・営業が一体となって取り組み、お客様の挑戦を実証へとつないだプロセスをご紹介します。



当社が提供したソリューション

川崎重工様は、高いCO_2吸収能力を持つアミン吸着剤に用いるアミン化合物を独自に開発し、大規模な実証試験を予定していましたが、使用するアミン化合物の製造に対応できるパートナーが見つかっていませんでした。

当社は、長年培ってきたアミン類の合成技術と量産化ノウハウを活用し、難易度の高い化合物の工業生産プロセスを検討。研究・製造・営業が連携し、期限内にアミン化合物の供給を実現しました。

お客様のテーマに向き合い、製法検討が始まった

2022年1月、川崎重工様でCO_2分離回収技術の開発を担当していた奥村さんが当社を訪れました。その目的は、独自に開発したアミン化合物の大量製造に向けた相談でした。その当時の状況を奥村さんは次のように語っています。

「2023年秋に米国ワイオミング州での大規模な実証試験を開始することが決まっていました。国家プロジェクトであり遅らせるわけにはいかなかったのです。期限までの製造に対応できるパートナーが見つからず、目途がたっていない状況でした。」

当時営業を担当していた石井は次のように振り返ります。「お話を伺った時点で、技術面でもスケジュール面でも、相当ハードルが高い案件だと感じました。しかし、地球温暖化へ対応するという社会的意義の大きなテーマであり、お客様の強い熱意も感じたので、受けなければいけない案件だと強く思いました」。案件は、営業本部から研究開発本部へと共有され、当社での検証がスタートしたのです。

諦めることなく挑戦を続け、大量製造への道筋を見出す

研究部門では複数の製法ルートを検討しました。しかし、期待した結果が得られないケースが続きました。あるルートでは目的物に到達できず、別のルートでは合成できても目的量に必要な収率が得られませんでした。想定していた検討期間を超えても決定的な解決策は見つからず、納期までの製造への道筋は容易には見えてきませんでした。

奥村さんは当時を振り返ります。

「広栄化学さんにとっても挑戦的な取り組みであることは、報告からも感じていましたが、進捗状況を継続的に共有していただく等、一緒に納品に向けて取り組んでいただいているという安心感がありました」。

その後も、研究部門は可能性を一つひとつ検証し続けました。辞退することも考慮しなければならないと考え始めた頃、改めてそれまでの検証結果を見直し、最後に残された選択肢にトライした結果、求めるアミン化合物を納期までに製造する道筋を見出しました。このブレークスルーは決して偶然ではなく、長年にわたり蓄積してきたアミン類の合成技術や知見を結集し、粘り強く挑戦を続けた成果でした。

プロジェクトの意義を共有し、全社一丸で大量生産へ

製法の見通しが立った後も、製造に向けては、課題は数多く残されていました。そこで当社は、川崎重工様と相談し、実証事業の社会的意義と重要性につき、関係者一同に説明いただく場を設けたのです。経営層を含めてプロジェクトの意義を共有し、全社を挙げて共通の目標に向かう体制を構築しました。研究開発本部は製造現場と協働して安全性や生産条件を検証し、生産・技術本部は量産準備を推進。営業本部はお客様との調整を担い、供給計画の構築を支援しました。

製造本部の小笠原は次のように振り返ります。「難易度の高いテーマでしたが、だからこそ絶対に自分たちでやり遂げる、と。『広栄魂（だましい）』に火が点いたのです。現場のメンバー全員が同じ決意、覚悟を持ち、一つずつ課題を解決して生産につなげることができました」。

こうして2022年12月に工業生産を開始し、2023年3月末、川崎重工様への納品を完了しました。

お客様の挑戦に伴走する総合力が、新たな価値を生み出す

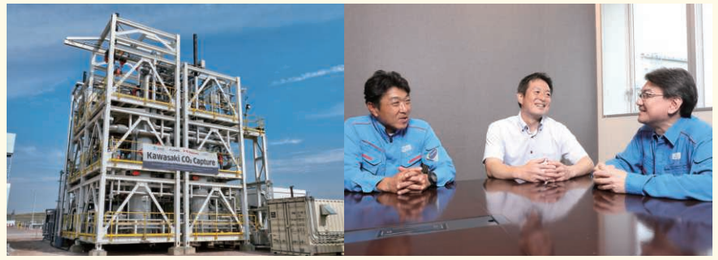
今回の取り組みについて、奥村さんは次のように語ります。

「多くのメーカーを訪ねましたが、私たちの挑戦に共感し、伴走していただけたのは広栄化学さんだけであり、厚い信頼を寄せていました。広栄化学の皆さん一人ひとりの挑戦が積み重なって、ソリューションを生み出したのだと思います。人の力が結集すると道は拓かれるのだと実感しました」。

そして、この挑戦は、お客様への価値提供にとどまらず、当社自身にとっても大きな経験となりました。石井は次のように語ります。「ソリューションは技術だけで生まれるものではありません。品質、安全性、コスト、納期を含め、お客様の課題解決に向き合う総合力によって実現されるものだと改めて感じました」。また小笠原は、「難しいテーマを乗り越えた経験は、今後の新たな挑戦にも活きると考えています」と振り返ります。

今回の事例は、お客様が描く技術実証を納品という形で実現しただけでなく、研究・製造・営業が一体となって取り組んだ事例でもあります。

広栄化学はこれからも、有機合成技術と幾多もの困難を乗り越えた経験に基づく知見を生かし、お客様の挑戦に伴走しながら、新たな価値創造に貢献してまいります。



川崎重工様 米国ワイオミング州実証実験プラント

広栄化学の現在とこれから



取締役　専務執行役員
経理企画室、
サステナビリティ推進担当
和田　英男

担当役員メッセージ

今年度は中期経営計画（2025年度 - 2027年度）の2年目にあたり、基本方針として掲げた「収益力強化」「事業成長加速」「経営基盤強化」の実現に向けて、諸取り組みを鋭意推進しています。しかしながら、足元の事業環境は本計画を策定した一昨年度から大きく変容しており、業績面については液相マルチプラントにおける減損損失計上や、中東情勢に起因する原料価格高騰による収益性の悪化など、厳しい状況で推移しています。

今後は、引き続き全社を挙げて諸取り組みを推進して収益性の改善に努めていくことに加えて、本年8月の住友化学による完全子会社化を契機に同社との協業・連携による新たな事業の創造、グループ・シナジーの最大化を追求していくことを通じ、当社の企業価値の一層の向上を目指してまいります。

現在の取り組み

当社を取り巻く事業環境は依然として不透明感が続いており、変化への迅速な対応が求められています。そのような環境下にあっても、当社は目先の課題にとらわれることなく中長期的な成長を見据え、中期経営計画で掲げる3つの基本方針を軸に、全社一丸となって積極果敢にチャレンジしています。

❶ 収益力強化

多種多様な生産に対応できるマルチプラントの活用を一層進め、新規受託製品の導入や新製品開発、他プラント（気相・アミン）との連携強化により稼働率向上と効率的な生産体制の構築に取り組んでいます。また、アミン事業では高経年化による製造設備の再構築により安定供給体制の維持に加え、国内外のパートナーとの協業を通じて競争力向上を図っています。

❷ 事業成長加速

2026年8月の住友化学による完全子会社化を契機として、これまで以上に連携を強化し、グループ・シナジーを最大限に活かした事業拡大への取り組みを本格的に進めています。特に住友化学では、高度化低分子CDMO事業の規模拡大を推進しています。当社のマルチプラント群の一部をGMP適合設備へ改造することにより生産能力を増強できるため、その早期実現に向けて両社で具体的な検討・協議を開始しています。一方、既存事業である有機金属触媒事業においては、市場環境の変化への対応を進めるとともに、電子材料や医薬関連分野など成長が期待できる分野での受託合成事業の拡大に注力しています。加えて、カーボンニュートラル実現に貢献するCO_2吸収アミンの開発と供給体制の整備を推進しており、新たな事業機会の創出を目指すとともに当社事業の柱に育ててまいります。

❸ 経営基盤強化

人材育成を通じた社員エンゲージメント向上、DXによる生産性向上と情報セキュリティ強化、サステナビリティ推進を通じた持続可能な価値創造に取り組んでいます。これらの施策を着実に実行することで、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、さらなる成長と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後の目指すべき方向性

上記の中期経営計画の着実な推進に加えて、当社は住友化学の完全子会社となったことに伴い、これまで以上に住友化学との協業・連携を図り、グループ・シナジーの最大化、企業価値の向上を追求してまいります。

住友化学による完全子会社化により想定されるグループ・シナジー

両社の技術力を組み合わせることによる技術的発展	当社マルチプラントを活用した住友化学の高度化低分子CDMO事業の規模拡大
●新規ニーズの協同探索等、更なる技術的発展余地を追求可能 ●特に当社の低温硬化触媒、イオン液体等の特徴的技術の活用による新たな市場展開、新製品開発の可能性	●住友化学の経営資源の活用によって、当社マルチプラントのGMP適合設備への改造を検討 ●顧客ニーズに合致した生産体制を構築することにより、国内外の多様な需要に応え、事業規模を拡大
両社の一体運営による事業活動の迅速化・効率化	**その他**
●意思決定の迅速化とともに、情報、人材等の双方の経営資源のより一層高度かつ柔軟な相互活用が可能	●当社の上場維持に係る業務負担およびコストの削減

営業本部の現況と戦略



取締役　執行役員
営業本部担当　営業本部長
小原　克英

担当役員メッセージ

営業本部では、「即応力」と「機動力」を発揮しながら、市場環境の変化を的確に捉え、当社独自の技術を活かした価値創出に取り組んでいます。世界情勢や市場環境が大きく変化する中、当社に求められる価値はますます高度化・多様化しており、こうした変化への迅速かつ柔軟な対応がこれまで以上に重要となっています。当社は、気相反応技術、高圧反応技術、液相反応技術という3つの強みを有しており、それぞれを個別に活用するだけでなく、有機的に組み合わせることで独自の競争力を発揮しています。今後はこれらの技術連携を一層強化し、新たな価値創出と事業機会の拡大を推進してまいります。また、医薬分野や機能性材料分野のさらなる拡充を図るとともに、カーボンニュートラル関連製品や有機金属触媒分野についても着実な事業展開を継続し、持続的な成長と社会の発展に貢献してまいります。

営業本部戦略

❶ 反応技術の融合による新たな事業価値の創出

当社は、気相反応技術、高圧反応技術、ならびに液相反応による精密有機合成技術という3つのコア技術を活用し、ライフサイエンス、機能性材料、環境・エネルギー分野など幅広い市場へ製品・中間体を供給しています。今後は各技術の特長を相互に活用しながら、開発から製造までの対応力を強化し、新たな製品開発や市場開拓を推進します。また、液相マルチプラントとパイロット設備を活用し、多様な案件へ柔軟かつ迅速に対応できる体制のさらなる強化に取り組みます。

❷ 住友化学との連携による医薬事業の拡大

住友化学グループでは、低分子医薬品の開発・製造受託（CDMO）事業を成長領域の一つと位置づけ、国内外での事業拡大を推進しています。当社は、マルチプラント群と長年培ってきた有機合成技術を強みに、この戦略の一翼を担うべく事業基盤の強化を進めています。今後は住友化学の経営資源も活用しながら、マルチプラントのGMP対応能力の向上や生産体制の高度化を図り、開発初期段階から商業生産まで対応可能な体制を整備していきます。さらに、これまで当社で培ってきた海外メガファーマを含むグローバル顧客との関係基盤を活かしながら、高度化低分子CDMO事業の拡大と医薬分野における事業基盤の強化を目指してまいります。

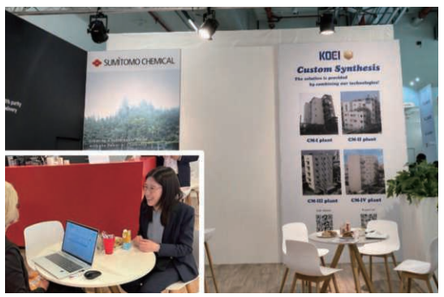
❸ 機能性材料分野における成長基盤の強化

従来から注力してきたカーボンニュートラル関連製品や有機金属触媒・錯体に加え、イオン液体や電子材料向け製品などの機能性材料分野を重点領域の一つと位置づけ、事業基盤の強化を進めています。当社独自のコア技術と豊富な知見を基盤として、用途開発や新規市場の開拓を推進し、高付加価値製品の創出に取り組んでいます。今後は市場ニーズを的確に捉えながら事業ポートフォリオの拡充を図り、将来の成長を支える新たな主力製品の育成に取り組んでまいります。

TOPICS

展示会を通じた事業機会創出

国内外の展示会への参加・出展を通じて、新規顧客の開拓、用途開発、および市場情報の収集を推進しています。医薬品原料分野ではCPHI Worldwideに継続的に参加・出展し、製薬業界のキーパーソンとの関係構築による新規案件の獲得に取り組むとともに、既存顧客との面談を通じた情報収集により、顧客との信頼関係の深化と販売基盤の強化を図っています。また、機能性材料関連の展示会では、アミン化合物やイオン液体などの自社製品を積極的に訴求しながら、幅広い産業分野における顧客ニーズや市場動向を把握し、新たな事業機会の創出と市場開拓につなげています。



欧州での展示会の様子

研究開発本部の現況と戦略



執行役員　研究開発本部長
上川　徹

担当役員メッセージ

当社が創業以来100年以上培った有機合成を基盤とする独創的で先駆的な自社開発技術の蓄積は、広栄化学の研究開発の歴史そのものです。高付加価値、高機能製品を次々に上市し、国際的にも高い評価を得ています。

研究開発本部としては、事業成長の加速に向けて、基盤製品（ピリジン、アミン類）で培った技術を活用し、持続可能な社会の実現に貢献するため、CO_2吸収材分野への参入を進めるとともに、機能製品・新規事業では高度合成技術を活かした有機合成触媒関連事業の拡大に挑戦します。このような独創的な研究開発にDX基盤をさらに活用し、製品・課題解決策の提供を通じて次世代のイノベーションを創出し、社会の発展に貢献してまいります。

研究開発本部戦略

❶ 製販研一体となった市場開発・新製品開発に邁進する

目まぐるしく変化する事業環境下、医農薬中間体、有機金属触媒、機能性材料などの受託合成と自社開発製品の両面で事業拡大を図り、早期販売に向けて、製販研一体の対応が必要です。研究開発テーマの出し入れを担う「R&D会議」、「各種プロジェクト会議」など、研究－営業－製造が一堂に会し、部門を超えた同時並行対応（コンカレント）を行い、早期目標達成に取り組んでいます。

❷ 環境負荷低減に資する研究開発を推進する

2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて、GHG排出量削減を可能にする各種の研究開発を推進しています。CO_2吸収材分野では、他社開発アミン化合物の工業化・製造受託に加えて、大気中のCO_2を直接回収するDAC（Direct Air Capture）向けに当社独自アミン化合物の開発にも取り組んでいます。また、環境負荷の少ないイオン液体が市場でも求められており、その要望に応えるべく「フッ素フリーイオン液体」の開発も進めています。

❸ オープンイノベーションを推進する

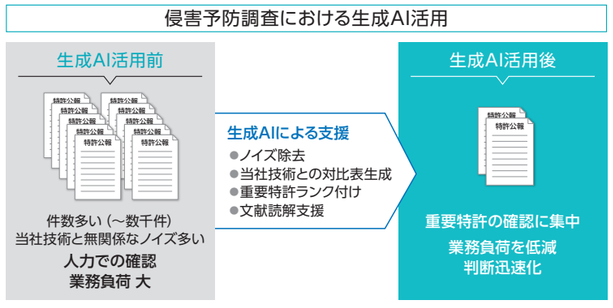
社内組織の壁を越えた技術の融合によって、「ICT」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」などフロンティア領域での新規事業創出を推進するとともに、アカデミア・企業との交流や共同研究を積極的に進め、新規事業創出のスピードアップを図っています。各種コンソーシアムへの参画を通じて、情報収集や人脈形成を含めた社外連携にも取り組んでいます。

❹ 知的財産マネージメントを強化する

知的財産・技術調査機能を一層強化するとともに、研究開発テーマのステージ管理システムとの連動により、価値共創の推進を図っています。また、生成AIを活用した特許調査プロセスの効率化にも取り組んでいます。

TOPICS　知財調査機能の強化と生成AI活用

知財調査機能を強化するため、従来から利用していた化学物質・反応・文献調査ツールに加えて、商用特許調査ツールのライセンスを研究員全員に配布し、調査トレーニングを実施して、研究員が技術動向や先行技術を簡単に調査できるようにしました。また、侵害予防調査において多数の特許文献を確認する必要があり研究員の業務負荷が大きいことが課題でしたが、2025年度から生成AIの活用を検討し、文献検索結果に含まれるノイズを自動的に除去して業務負荷を低減できる目途を得ており、実際の業務での生成AI活用を進めています。



生産・技術本部の現況と戦略



執行役員　生産・技術本部長
大山　明

担当役員メッセージ

生産・技術本部は、当社のものづくりの中核を担い、事業戦略の実現に直結する重要な役割を果たしています。私たちの使命は、「経営基盤でもある安全安定操業の継続、品質・コスト・生産期間（納期）の最適化と持続的な競争力の創出」であり、さらに当社の競争力の源である「ものづくり力」を次世代へと進化させる役割を担っています。

私たちは、単なる生産効率の向上にとどまらず、品質・スピード・柔軟性の三位一体の強化を軸に据えて、生産現場を価値創造の拠点として位置づけ、全社員が誇りを持って働ける環境を築きながら、企業価値の持続的向上に貢献してまいります。

生産・技術本部戦略

近年、私たちを取り巻く環境は急速に変化しています。需要の変動、サプライチェーンの複雑化、カーボンニュートラルへの対応、そしてデジタル化の加速。こうした変化に柔軟かつ迅速に対応するため、私たちは以下の3つの柱を軸に活動を進めます。

❶ デジタル活用による生産革新

DXを活用し、設備稼働の最適化、予知保全、工程シミュレーションを推進し、データに基づく意思決定で、品質と効率を同時に高めます。また、蓄積されたデータの活用により、これまで見えにくかった改善機会の可視化も進めます。

❷ 人と技術の融合

熟練技能者の知見やノウハウといった「人の強み」は、製造現場における競争力の源であり、これらとデジタル技術を融合させ、現場力を次世代へ継承し、人材育成を通じて、変化に強い組織を築きます。

❸ 環境と社会への責任

安全安定操業はもちろんのこと、省エネルギー設備の導入や循環型プロセスの構築、廃棄物削減など環境負荷低減を積極的に推進し、持続可能な生産体制を確立し社会的責任を果たします。また、製造難易度の高いカーボンニュートラル関連製品の製造を環境に配慮したプロセスを実現し、社会発展に貢献します。

私たちは、単なる「効率化」ではなく、未来の価値を創造する生産技術を目指しています。当社が長年にわたり培ってきた競争力は、他に真似できない製造技術と、全員が知恵を出し合った「ものづくり力」です。ものづくりは技術だけではなく、ものづくりに対する情熱が無ければ良い物は創れません。これらを源泉とし、これからも全員が一丸となり、世界中のお客様から信頼されるものづくりを実現してまいります。

TOPICS　製造現場における「ものづくり力」強化

生産・技術本部は、当社の競争力の源泉である「ものづくり力」を次世代へと進化させる役割を担っています。これを強化する取り組みとして、TPM手法を用いた“FC（Forever Challenge）活動”を実践しています。プラントの高稼働および新規事業に対応するため、多くの新規採用を進めてきたこともあり、若手社員の早期戦力化と中堅社員の育成・モチベーションアップに注力した「FCパトロール」の取り組み強化を実践しています。



人的資本への取り組み



常務執行役員
物流購買室、総務人事室、
内部統制・監査室担当
大畑　尚志

担当役員メッセージ

中期経営計画の基本方針の一つである「経営基盤強化」の一環として「社員エンゲージメント向上（EX）」を掲げ、人材戦略で目指している「キャリア形成」「自己成長のための機会提供」「働きがいある環境の構築」の3項目の実現に向けて、種々取り組みを進めているところです。全社員を対象とした育成ローテーションの実施や社内大学「広栄MANABIYA」とSkillnote®（スキルマネジメントシステム）の運用による教育体系構築といった取り組みです。更に風通しの良い職場環境づくりのために、経営層から始めたコーチング研修をミドルマネジメント層まで対象を拡げるとともに、全ての経営層やマネジメント層を対象に、多種多様な人材が周囲にいることを意識した上で個々人の持てる力をいかに引き出すかについて学ぶ機会を設けています。引き続きヒトを経営の中心に据えた運営を推進してまいります。

広栄化学人材戦略

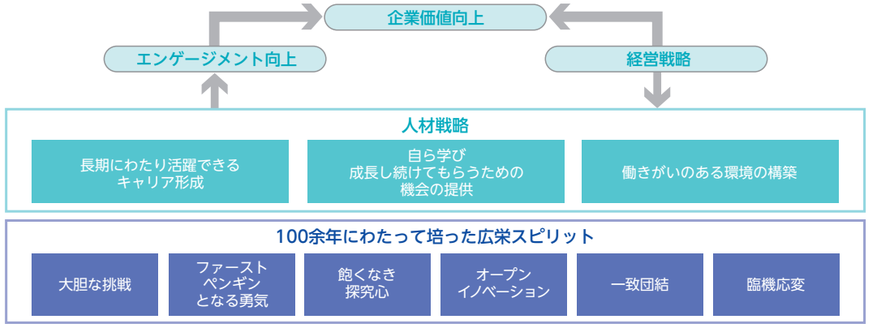
● キャリアマネジメント

「採用」「評価」「研修」を人材育成の3本柱とし、異動ローテーションを通じたキャリア形成、人事制度諸施策に取り組み、一人ひとりの育成や成長を図っています。

● 人材戦略

1917年の創業以来、当社は幾多もの試練や危機を乗り越え、その中で、「広栄スピリット」とも言うべき無形資産を培ってきました。この貴重な資産をさらに磨きながら活かしていくことで企業価値向上を図ることはもちろんのこと、リスクマネジメント、コンプライアンス遵守、サステナビリティ活動の推進のためには人材こそが最も重要な経営資源と捉えています。当社では、求める人材像として「自己成長を通じたプロフェッショナル人材」「当事者意識と主体性をもち、自らの意思で高い目標を設定し積極的に挑戦する人材」「One KOEIでベストパフォーマンスを生み出す担い手」を掲げ、人材一人ひとりのエンゲージメント向上に資するよう、以下の3項目を中心に人的投資の充実に取り組んでいきます。

- 長期にわたり活躍できるキャリア形成
- 自ら学び成長し続けてもらうための機会の提供
- 働きがいのある環境の構築



求める人材像

- 自己成長を通じたプロフェッショナル人材
- 当事者意識と主体性をもち、自らの意思で高い目標を設定し積極的に挑戦する人材
- One KOEIでベストパフォーマンスを生み出す担い手

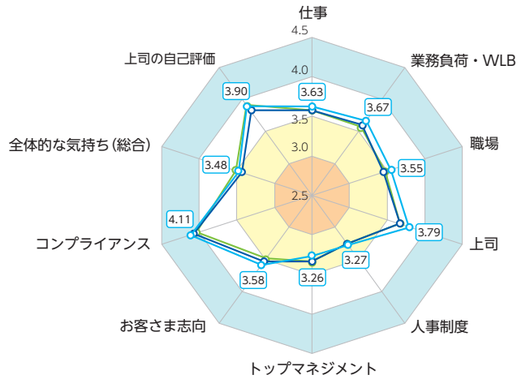
従業員意識調査の活用

KOEI Vision 2030の目標を達成するためには、全従業員のエンゲージメント向上が必須と考え、2022年度に実施した「従業員意識調査」について、満足度向上施策の効果をタイムリーに確認するため、2024年度から毎年実施することとしました。3回目となる2025年度の調査結果は、回答率は93%、中期経営計画に目標として掲げている「社員エンゲージメント指標」は3.6点、当社KPIに設定している「ワークライフバランス指標」は3.7点と前回と同水準でした。

指標のスコアは同水準でしたが、設問カテゴリ別に見ると、「上司」「職場」といったカテゴリにはスコア改善傾向が見られ、2025年度の様々な取り組みが成果を上げていることがうかがえました。今後も従業員の働きがいや満足度向上のための施策に活かしていきます。

エンゲージメント指標・ワークライフバランス指標の状況

指標	25年度	24年度	22年度	目標
社員エンゲージメント指標	3.6点 →	3.6点	3.6点	中期経営計画目標　4.0点／27年度
ワークライフバランス指標	3.7点 ↗	3.6点	3.6点	当社KPI　4.0点／30年度



従業員とのコミュニケーション

労働組合とは、相互理解と信頼に基づく労使関係のもと、互いに力を合わせて諸課題の解決に取り組んでいます。労働協約では、組合員の人事、勤務、給与、災害補償、福利厚生施設、安全衛生、労使協議会、団体交渉などについて締結しています。この労働協約に基づき、会社経営等に関する労使代表の意見交換の場として「経営協議会」を年2回開催しています。また、組合員の安全と健康の確保・向上のため「安全衛生委員会」を設置しています。なお、会社と労働組合は、ユニオンショップ協定を締結しており、一般社員の同労働組合加入率は100%、全従業員に占める組合員の割合は65%となっています。





人的資本への取り組み

社内大学　広栄MANABIYA

2025年度より社内大学「広栄MANABIYA」を開講しました。これまでの研修体系を見直し、さまざまな階層や分野のニーズに即した教育カリキュラムを「コア研修」「階層別研修」「専門研修」といった形で用意し、一人ひとりが自己成長するためのプラットフォームとして活用しています。

併せてスキルマネジメントシステムを導入し、スキル・資格・教育・業務経歴を可視化した一元管理により、組織における計画的なキャリア開発支援を図っています。

広栄MANABIYA

- 自己成長と自己実現に向けた成長機会の提供
- OJT、OFF-JT、自己啓発による自己成長を見える化
- 教育・研修によりその後の行動変容につなげる



全管理社員対象のダイバーシティ研修を実施しました。周囲には様々なタイプの人材がいることを認識し、個々人の強みを活かすためのマネジメントを学ぶ機会を設け、一般的なDE&Iに留まらず、多様な人材の個性や能力をどう当社の総合力につなげていくか学習を深めています。





● 研修実績

研修費用	実績	205千円／年・人（男性206千円／年・人、女性194千円／年・人）
研修時間	目標（2025年度）	31時間／年・人（男性31時間／年・人、女性33時間／年・人）
	実績	33時間／年・人（男性33時間／年・人、女性31時間／年・人）

● 主な研修内容

コア研修	階層別研修	専門研修
新入社員入社時研修	ダイバーシティ研修	新入社員基礎技術研修
コンプライアンス研修	昇格者研修（管理社員、役割グレード）	化学品安全体感研修
メンタルヘルス研修（ラインケア）	コーチング研修	安全体感道場
メンタルヘルス研修（セルフケア）	評定者研修 （育成や昇進過程における差別禁止を含む）	技術道場 （安全衛生、環境保全、廃棄物、保安防災、品質保全、設備保全）
情報セキュリティー研修	住友化学グループ合同 人事・労務&RC管理研修	スミカ・ナレッジ （化学・工場運転、品質・安全、知的財産、DX、マーケティング等）

コンプライアンス研修にはハラスメント、人権、差別に関する内容を含みます。
派遣社員も研修対象者に含みます。

生活賃金について

全従業員に対して継続的・安定的に生活賃金を支払うとともに、賃金については、最低賃金、時間外労働、および法定福利厚生に関することを含め、適用されるすべての関連法令を遵守しています。また、生活賃金ベンチマークと比較した従業員の賃金水準分析を実施し、生活賃金レベルに合わせた給与構造の定期的な分析を行い、適宜、見直しを行っています。

● 賃金モニタリング

全従業員の年間総報酬の中央値に対する最も給与の高い個人の年間総報酬の比率
197%

※出向受け、嘱託除く

同一労働・同一賃金への対応

パートタイム・有期雇用労働法および労働者派遣法の改正を受け、改正法の「同一労働・同一賃金」の趣旨に則り、有期雇用従業員および当社で受け入れる派遣社員の賃金を設定しています。今後も法令遵守等、適切に対応を行っていきます。

健康経営

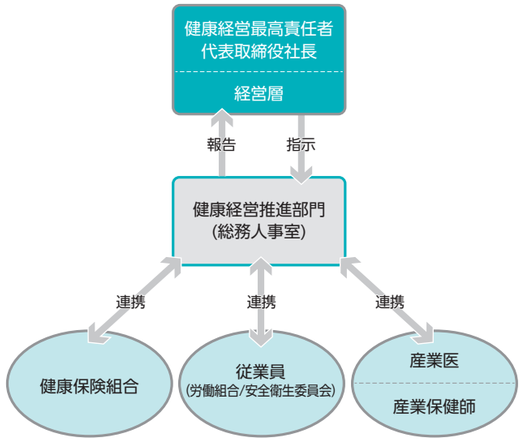
健康宣言

当社は、経営理念として「1. 信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して社業の発展を期する」「2. 独創的技術の開発による有用なる製品の提供を通じて社会の発展に貢献する」を掲げています。この理念を継続的に実行していくためには、独創的な技術開発、事業の成長はもちろんのこと、これらの担い手である社員自身が心身ともに健康であり、社員一人ひとりが安心して個々の能力を発揮しやすい職場環境を構築することが不可欠です。

そのため、社員が健康で働くことは経営基盤の重要な一つの要素と捉え、以下の方針のもと、社長をはじめとして全員で積極的に健康増進活動に取り組んでいくことを宣言します。

❶ 安全と同様に健康維持増進も推進する会社風土を醸成していきます
❷ 社員が希望・意欲を持ち、実力を存分に発揮することができる環境づくりを行います
❸ 労働組合の意見や協力を得ながら、健康維持増進活動を実行していきます

2025年7月1日
代表取締役社長 [illegible]



● 健康経営優良法人（大規模法人部門）に認定

社員の健康保持・増進を経営の重点課題として推進しています。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

● 健康保持・増進

健康診断受診の徹底（受診率100%維持）、産業保健師による健康管理・相談対応、歩行姿勢測定会やインボディ測定会等の健康イベント開催を通じて社員の健康保持・増進に努めています。

● メンタルヘルス対策

全社員対象のメンタルヘルス研修、ストレスチェックの実施とフォロー等を通じてメンタルヘルスの維持向上に努めています。

● ワークライフバランスの向上

在宅勤務およびフレックスタイム制の活用、所定外労働時間の削減、有給休暇取得の促進等を通じて社員が仕事とプライベートを両立させることのできる環境づくりを行っています。

人的資本データは、45−46ページをご覧ください。

DXへの取り組み

1. これまでのDXの歩み

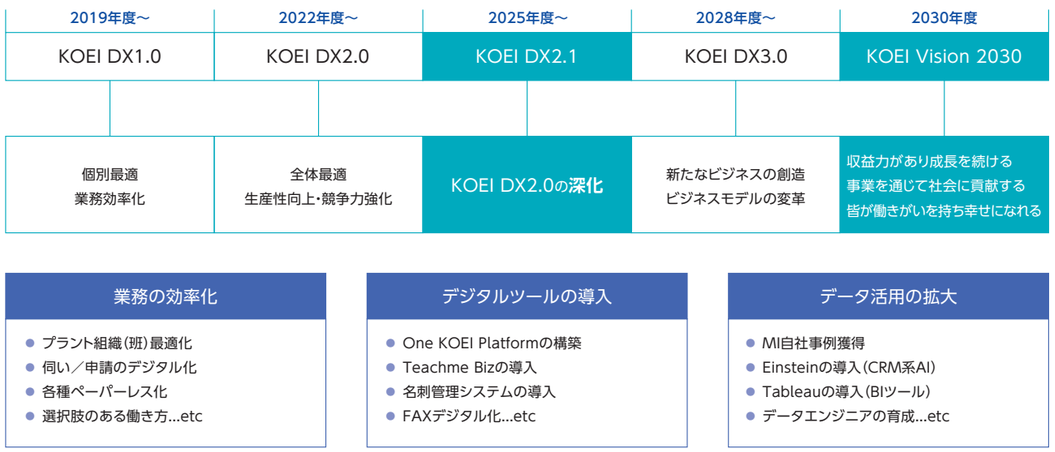
当社は、「収益力があり成長を続ける会社」、「事業を通じて社会に貢献する会社」、「皆が働きがいを持ち幸せになれる会社」というKOEI Vision 2030の実現に向け、2019年度からDX活動に取り組んでまいりました。

当初のKOEI DX1.0では、業務ごとの課題に着目し、個別最適による業務効率化を推進しました。その後、前中期経営計画ではKOEI DX2.0として全体最適の視点を取り入れ、全社部門横断的な業務改革やデータ活用を進めることで、生産性向上と競争力強化を図りました。そして現中期経営計画では、これまでの成果をさらに発展させるべく、KOEI DX2.1に取り組んでいます。

これまでの活動により、業務効率化やデジタルツールの活用拡大、データ活用の推進など、多くの成果が生まれました。しかし、私たちが最も大きな成果だと考えているのは、「変革を前向きに受け入れる文化」が組織に根付いたことです。

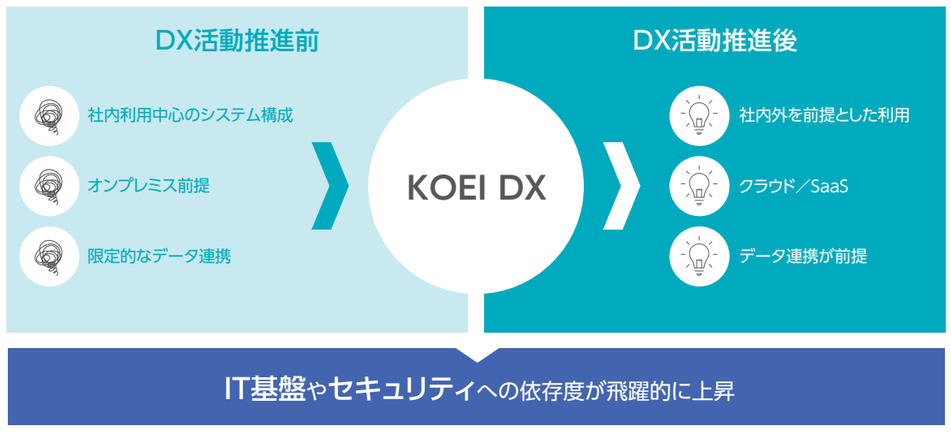
社員一人ひとりがDXを自分ごととして捉え、「もっと良くできる」、「業務は変えられる」という意識を持って挑戦する文化が育まれました。この変化こそが、当社の持続的な成長を支える大きな力になっています。

これまでのDXの歩み



一方で、DX活動の推進によって当社を取り巻く環境も大きく変化しました。オンプレミス中心だったシステムはクラウドやSaaSを活用する形へと進化し、社内外をつなぐデータ活用も拡大しています。事業活動がこれまで以上にデジタル技術に支えられるようになった今、その基盤となるITとセキュリティの重要性はますます高まっています。

DX推進の中で見えてきた変化



2. 事業を支える基盤

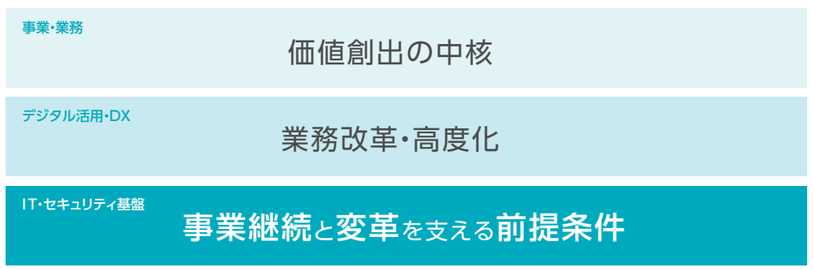
DX活動や業務改革は目に見える成果として語られることが多くあります。しかし、その成果を支えているのは、IT基盤とセキュリティ基盤という目に見えない土台です。

デジタル技術の活用が進む現在、ITやセキュリティは単なる業務支援機能ではなく、事業活動を支える経営基盤となっています。システム障害やサイバー攻撃などのリスクに適切に対応しながら事業を継続するためには、強固な基盤の整備が不可欠です。

また、基盤の役割はリスクを低減することだけではありません。データ活用やAI活用、新たなサービスの創出など、将来に向けた挑戦を迅速かつ安全に進めるための土台でもあります。

つまり、変革を続けるためには、変革を支える基盤が必要です。DX活動によって生まれた変革の文化をさらに発展させるためにも、ITとセキュリティを含めた基盤整備が重要なテーマとなっています。

IT・セキュリティ基盤の役割



3. 統合デジタル戦略への転換

KOEI DX2.1を推進する中で、私たちは新たな課題と向き合うことになりました。それは、IT、DX、セキュリティを個別に最適化するだけでは、全社としての最適化は実現できないということです。

これまで、それぞれの取り組みは異なる視点で進められることが少なくありませんでした。しかし、デジタル化が加速し、データ活用やAI活用が広がる中で、変革と事業継続を同時に実現するためには、これらを一体として捉える必要があります。

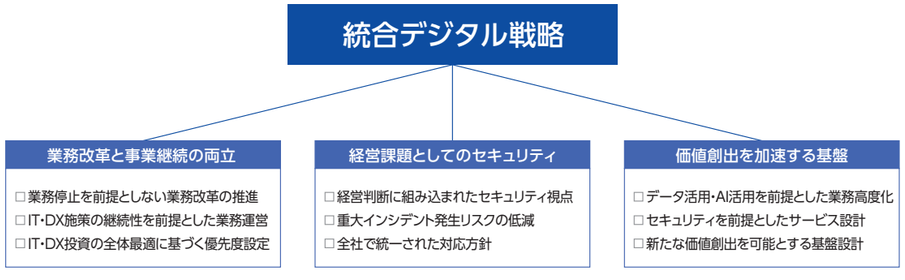
そこで当社は、IT、DX、セキュリティを統合的に設計・運用する「統合デジタル戦略」へと転換します。

統合デジタル戦略の目的は、「守ること」と「変革すること」を両立させることです。強固な基盤の上で業務改革を加速し、変化に強い事業運営を実現するとともに、データやAIを活用した新たな価値創出にも挑戦していきます。

DX活動によって育まれた変革の文化と、それを支える強固なIT・セキュリティ基盤。この両者を結びつけるのが統合デジタル戦略です。

当社はこれからも、「守りながら変革する」経営を推進し、変化を成長の機会へと変え続けます。そして、KOEI Vision 2030の実現を通じて、社会に新たな価値を提供し続ける企業を目指してまいります。

統合デジタル戦略の効果



強固なセキュリティ基盤による変革の加速



取締役　専務執行役員
経理企画室、サステナビリティ推進担当
和田　英男

広栄化学のサステナビリティに対する取り組み

当社は、経済価値・社会価値の一体的な創出、持続的な成長とサステナブルな社会の実現による企業価値向上を目指しており、現中期経営計画（2025年度-2027年度）においても、「サステナビリティ革新（SX）」を「経営基盤強化」の重要課題の一つとして位置づけています。従来よりこの取り組み状況を示す指標としてさまざまな「KPI」を設定、公表し、進捗管理をしてきています。2025年度の実績では、CO_2排出量が前年と同水準になるなど、いくつかの指標で前年度からのKPI数値の継続的な改善を示すことができませんでしたが、今年度以降の改善、将来目標の達成に向けて取り組んでいます。

なお、当社は今般住友化学の完全子会社となりましたが、事業を通じて社会的諸課題の解決をめざす方針には変わりなく、住友化学グループの一員として及び当社自身として、サステナビリティ実現に向けた活動を進めてまいります。

経営として取り組む重要課題と広栄化学KPI

重要課題		広栄化学KPI
社会価値創出に関する重要課題	● 環境分野への貢献 ・気候変動の緩和と適応 ・資源循環への貢献 ・自然資本の持続的な利用	● CO_2排出量（Scope1+2）【目標：2013年対比50%削減】 ● CO_2吸収材等、排出削減貢献製品の効果 ● 触媒関連製品売上高
	● 食糧問題への貢献	● 農薬原料・中間体売上高
	● ヘルスケア分野への貢献	● 医薬原料・中間体売上高
	● ICT関連分野への貢献	● 電子材料関連製品売上高
将来の価値創造に向けた重要課題	● イノベーションの推進	● 新製品売上高比率 ● 変動費改善額の累積
	● DXによる競争力強化	● デジタル成熟度判定
	● 人材：DE&I※、育成・成長、健康	● 女性社員比率【2030年度目標：15%以上】 ● ワークライフバランス指標【2030年度目標：4.0以上】

※ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン

事業継続のための基盤		
● 労働安全衛生・保安防災	● 製品安全・品質保証	● 人権尊重
● サイバーセキュリティ	● コンプライアンス	● 腐敗防止

	KPI項目	2024年度実績	2025年度実績	推移
①	CO_2排出量（Scope1+2）	34.2%削減	33.6%削減	↘
②	CO_2吸収材等、排出削減貢献製品の効果※1	82,500T	105,700T	↗
③	触媒関連製品売上高※1	24億円	21億円	↘
④	農薬原料・中間体売上高	32億円	16億円	↘
⑤	医薬原料・中間体売上高	61億円	46億円	↘
⑥	電子材料関連製品売上高	50億円	49億円	↘
⑦	新製品売上比率	30.3%	21.2%	↘
⑧	変動費改善額の累積※2	5億円	6億円	↗
⑨	デジタル成熟度判定※3	3.2	3.3	↗
⑩	女性社員比率※1	13.3%	13.4%	↗
⑪	ワークライフバランス指標※1	3.6	3.7	↗

※1　2025年度に新設した項目。
※2　合理化によって創出された製造原価に占める変動費の改善実績値から算出。2021年度からの累積。
※3　経済産業省のDX推進指標を基に定めた12の項目について6段階で評価しデジタル成熟度レベルを判定。

環境分野への貢献

- 気候変動の緩和と適応
- 資源循環への貢献
- 自然資本の持続可能な利用

KPI

CO_2排出量（Scope1+2）【目標：2013年度対比 50%削減】
>2025年度実績 **34%削減**

CO_2吸収材等・排出削減貢献製品の効果（累積）
>2025年度実績 **105,700T**

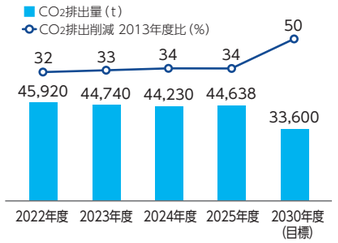
触媒関連製品売上高
>2025年度実績 **21億円**

2025年度のCO_2排出量は、44,638トンであり、電力排出係数の悪化があったものの、千葉事業所での住友化学との連携による省エネルギー事業や、太陽光発電システムの運用開始などの効果が引き続き寄与し、前年度と同等の2013年度比34%削減を維持しました。今後は省エネ等を推進し、更なる改善を目指します。

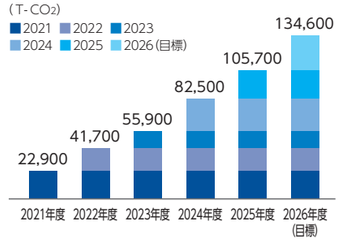
さらに、当社は事業活動における排出削減だけでなく、事業を通じた環境分野への貢献にも取り組んでいます。2025年度のCO_2吸収材等・排出削減貢献製品の効果は、2021年度からの累計実績値で、「105,700トン-CO_2」であり、2024年度から「23,200トン-CO_2」増加しています。近年、CO_2吸収材向けアミン化合物の需要が拡大しており、その効果が実績に表れています。

有機金属触媒関連製品により生産されるハイエンドポリオレフィンは、自動車の軽量化による燃費向上や消費エネルギー削減に加え、各種包装材の薄肉化によるポリオレフィン使用量（廃棄量）の削減に貢献しています。2025年度は、需要回復の遅れを受け売上高21億円となり、前年度比約12%減少しました。今後は、市場環境の改善とともに需要が回復すると見込んでいます。

CO_2排出量

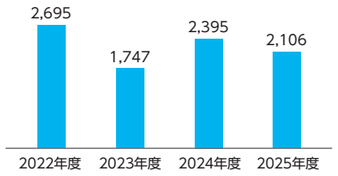


CO_2吸収材等・排出削減貢献製品の効果※（累積）



※CO_2吸収材等・GHG排出削減貢献製品の効果
算出方法：CO_2吸収材として代表的なモノエタノールアミン（MEA）の一般的な$CO_2$1トン当たりのアミン補充量を、当社が市場に供給した製品重量から算定した。

触媒関連製品売上高（百万円）



食糧分野への貢献

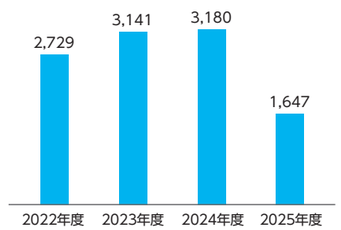
KPI

農薬原料・中間体売上高
>2025年度実績 **16億円**

当社の基盤製品であるアミン類やピリジン類等が農薬原料・中間体として使用されており、国内外のメーカーに出荷しています。

2025年度実績は、大型農薬中間体の販売が大幅に減少し前年対比で48%減少となりました。2026年度以降は、中東情勢の悪化による原燃料価格の高騰の影響を受け引き続き低調に推移すると見込んでいますが、新製品や用途開発等により同分野への貢献に取り組んでまいります。

農薬関連製品売上高（百万円）



ヘルスケア分野への貢献

KPI

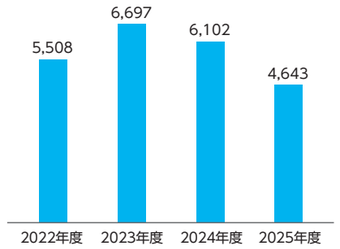
医薬原料・中間体売上高

>2025年度実績 46億円

当社は、長年に亘り結核薬中間体をはじめアミン類やピリジン類等の基盤製品及び医薬原料・中間体を国内外の製薬メーカー及び原薬供給メーカーに出荷しています。

2025年度実績は、全体売上高の27%を占めており、前年対比では24%減少しました。主な要因は大型医薬中間体の出荷が無かったことによるものですが、2026年度以降は、大型医薬中間体や新製品の出荷を予定しており回復する見込みです。

医薬品関連製品売上高 (百万円)



ICT関連分野への貢献

KPI

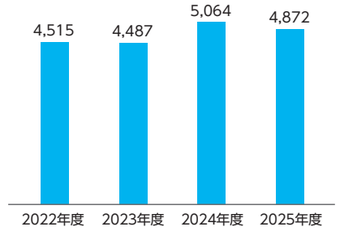
電子材料関連製品売上高

>2025年度実績 49億円

電子材料関連製品は、半導体関連製品、イオン液体製品、光学材料製品等で構成しており需要の変動が大きいものの総じて順調に成長する見込みです。

2025年度実績は、全体売上高の29%を占めており、前年対比では4%減少しました。2026年度以降は、ICT関連製品の需要回復や新規受託製品の売り上げ拡大により中長期的に伸長する見込みです。

電子材料関連製品売上高 (百万円)



イノベーションの推進

KPI

新製品売上高比率

>2025年度実績 21.2%

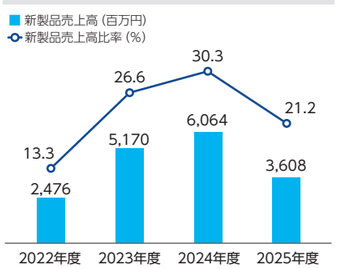
変動費改善額の累積

>2025年度実績 6億円

2025年度の新製品売上高比率は、21.2%であり前年度比約9ポイント減少しました。主な要因は農薬中間体や光学材料製品の販売減少によるものですが、今後は既存製品の用途開発を推進するとともに、カーボンニュートラル関連製品や新規受託案件の獲得により新製品売上高拡大を目指します。

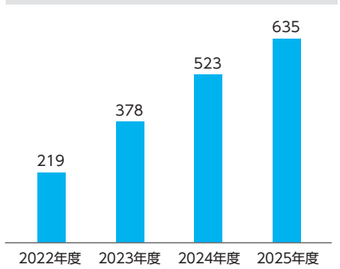
2025年度の変動費改善額の累積は、6億円でした。これは、前年度比1億円の増加であり、目標であった5千万円の改善額を大きく上回る実績を得ました。今後も製造プロセスの合理化等を推進し、更なる改善を目指します。

新製品売上高及び比率



※新製品定義：上市後5年以内の製品

変動費改善額の累積 (百万円)



DXによる競争力強化

KPI

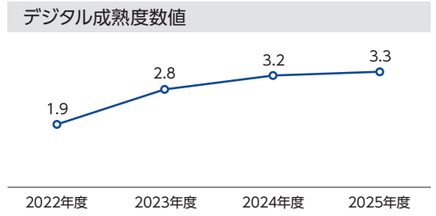
デジタル成熟度判定

>2025年度実績 3.3ポイント

当社では自社のデジタル成熟度レベルを測定するために①DX推進のための経営の在り方、仕組み(6項目) 及び②DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築(6項目) の合計12項目について5段階評価しデジタル成熟度レベルを判定しています。

2025年度のデジタル成熟度判定は、前年度から0.1ポイント向上し3.3ポイントとなり着実に成果を上げており、今後も持続的なレベルアップを目指します。

デジタル成熟度数値



各項目の自己評価

DX推進のための経営の在り方・仕組み			DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築		
No.	評価項目	自己評価	No.	評価項目	自己評価
1	戦略・ビジョン*	3.0	7	ガバナンス・体制	3.0
2	経営トップのコミットメント	4.0	8	人材確保	4.0
3	マインドセット・企業文化	4.0	9	部門のオーナーシップ	4.0
4	推進・サポート体制	4.0	10	IT資産の分析・評価	3.0
5	人材育成・確保	3.0	11	IT資産の仕分けとプランニング**	3.0
6	事業への落とし込み	4.0	12	変化への追従力	2.0

*No.1は2項目、**No.11は4項目に細分化して評価した平均値。小数点以下第二位を四捨五入。

人材：ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、育成・成長、健康

KPI

女性社員比率

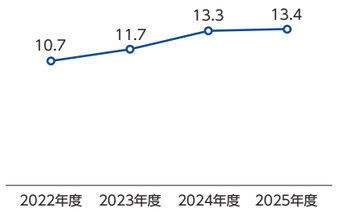
>2025年度実績 13.4%

ワークライフバランス指標【目標：2030年度 4.0点】

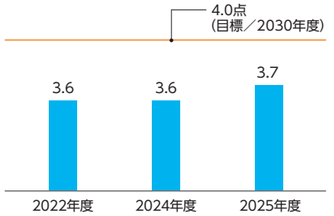
>2025年度実績 3.7点

多様な視点によるイノベーションを通じて企業価値向上を図るため、女性社員の採用推進のほか、育児休業制度、育児に伴う時間外・休日労働の制限や深夜業の免除制度などを整備し「仕事と育児」の両立を支援しています。また、労働時間の適正管理、DXを活用した業務の効率化、1日の就業時間の短縮（サマータイム）、半日有給休暇、フレックスタイム制度、NO残業デーの実施に加えて、産業医・保健師と連携した健康確保を推進し、社員が心身ともに健康でイキイキと働ける職場づくりに取り組んでいます。これらの取り組みにより、女性社員比率、ワークライフバランス指標は着実に改善し、成果が徐々に現れています。

女性社員比率 (%)



ワークライフバランス指標 (点)



TCFD 提言に沿った気候変動対応の情報開示

当社は、独自のシナリオ分析を実施し、TCFD※提言に沿った気候変動対応の情報開示を行っています。TCFD提言の4つの開示項目「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標及び目標」に沿った当社の気候変動問題への取り組みは以下の通りです。

❶ ガバナンス

当社では、経営会議に設置したサステナビリティ推進統括会議において、カーボンニュートラル戦略の策定・推進に関する事項を経営に関わる重要事項として審議し、その結果を取締役会に報告しています。さらに取締役会の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会を設置しており、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。

❷ リスク管理

気候変動問題に関するリスクは、当社の持続的成長を阻害する恐れがある中長期的な主要リスクの一つとして位置づけられており、当社全体のリスク管理プロセスに統合されています。

❸ 戦略

【 シナリオ分析 】

現在、当社では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するために様々な施策がとられるシナリオ」「このまま対策を講じず4℃上昇するシナリオ」について、「リスク」「機会」の側面から分析し、当社事業へのインパクトや今後取っていくアクションを検討しています。

シナリオ分析の全文については、当社ウェブサイト掲載の別資料（広栄化学の気候変動に関するシナリオ分析詳細版）をご参照ください。

【 カーボンニュートラル実現に向けた投資 】

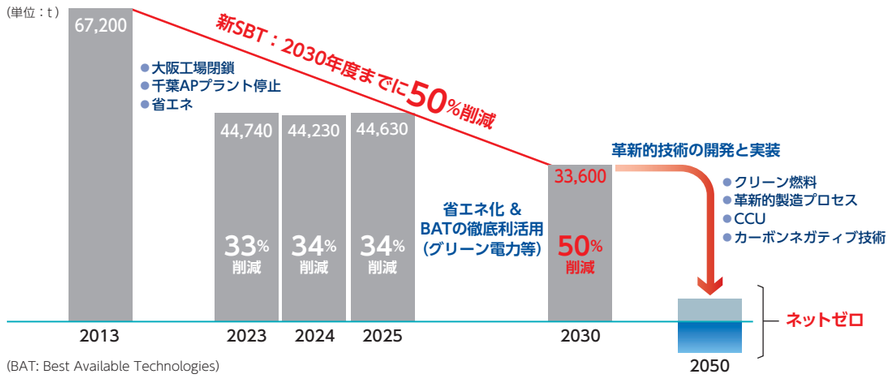
社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、2025年度からGHG排出量の増減が見込まれる投資案件について、インターナルカーボンプライス（1トン当たり10,000円）を反映した経済性指標を算出して投資判断を実施しています。

❹ 指標及び目標

【 気候関連のリスクに対する指標 】

当社の2030年のGHG排出量（Scope1+2）の削減目標は2013年度比50%であり、2030年までは、既存プラントの製造プロセスにおける徹底した省エネと、現時点で利用可能な最善の技術の活用による目標達成を目指します。一方、2050年のネットゼロに向けては、既存技術のみでの対応は難しいことから、カーボンネガティブや工場等から排出されたCO₂の回収・有効利用・貯留等、革新的な技術の開発と早期の実装を目指し、検討を進めてまいります。

GHG排出量の削減（Scope1+2）ロードマップ



【 気候関連の機会に対する指標 】

当社は、気候関連の機会に対する指標として、当社が製品として市場に供給したCO₂吸収アミン化合物のCO₂吸収パフォーマンスの累計を集計・公表しております。この指標は、「経営として取り組む重要課題」の目標として2025年度より新たに設定し、「環境負荷低減への貢献」の取り組みを進めています。2025年度実績につきましては、28ページ「環境分野への貢献」をご覧ください。

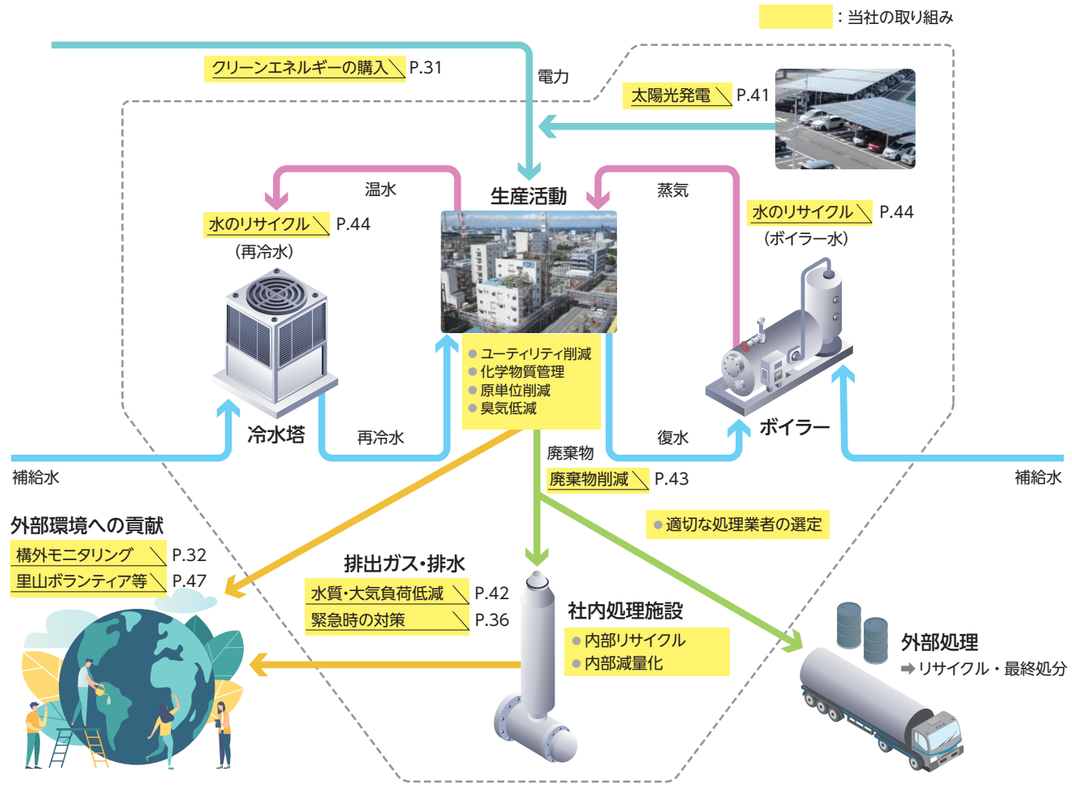
※TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）とは、G20の要請を受け、2015年に金融安定理事会が設立した、気候変動に関する情報開示及び金融機関の対応を検討するタスクフォースです。企業に対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンスや戦略、リスク管理、指標と目標の把握・開示を推奨しています。

環境負荷低減に向けた取り組み

当社ではレスポンシブル・ケア年度目標の中に、環境保全、気候変動対応、リスクの低減等を挙げて、各部門で環境負荷低減のための活動を実施しています。

臨海工業地帯に工場を立地している当社は、千葉県と袖ケ浦市との三者間で「環境の保全に関する協定」を締結しており、生産活動における排出ガス・排水・騒音等について、法令で設定された基準値より厳しい協定値を逸脱しないよう管理を行っています。

当社製品の生産にはユーティリティー、化学物質の使用が必要不可欠ですが、水や蒸気、溶剤の回収・再利用、工程変更による収率向上や廃棄物低減、スクラバーによる臭気低減など、購入から排出に至るまでの各場面で環境負荷低減活動を行っています。



構外モニタリング

当社では、近隣住宅地域周辺の臭気状況について、人（社員）の嗅覚による臭気パトロールを1日2回実施しています。パトロールの際は排気ガスを出さない電気自動車で巡回し、電力については、太陽光発電から得られたクリーンエネルギーを利用しています。また、近隣住民の方に環境モニターをお願いしており、逐次、工場に情報提供を行っていただいています。

異常が認められた場合は早急に構内を調査し、原因の究明及び必要な措置を講じます。





ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント

❶ ガバナンス

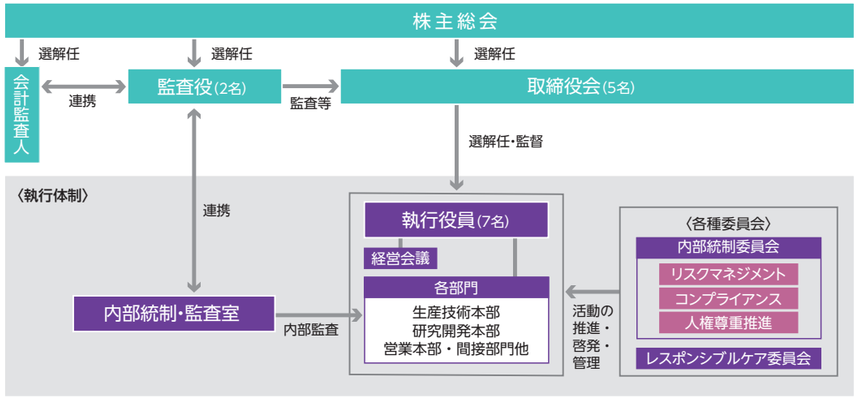
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営管理体制は、取締役会による意思決定及び監督、ならびに、監査役による監査を基本としております。さらに、取締役会の機能を補完強化するものとして、経営会議、内部統制委員会等を設置し、当社事業の運営に当たっています。また、効率的な経営により企業価値の増大を図るべく、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、次の各方針に則ってコーポレートガバナンスの強化・充実の取り組みを継続的に行っています。

1. 当社は、会社の持続的成長には従業員、顧客、取引先、債権者及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識の下、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
2. 当社は、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を策定するとともに業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど取締役会の役割や使命を適切に履行します。
3. 当社は、コンプライアンスの徹底及び内部統制の充実を図るとともに、事業活動に伴うリスクを適切に管理し、グループの持続的な発展に貢献する健全な経営に努めます。

ガバナンス推進体制

当社は、「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、社長を委員長、常勤監査役をオブザーバーとする内部統制委員会を設置し、原則年4回開催しています。同委員会を中核として内部統制に関する施策を審議し、その実施状況をモニタリングしています。内部監査については、業務執行部門から独立した内部統制・監査室が実施し、その結果を取締役会、内部統制委員会及び監査役へ報告しています。



❷ コンプライアンス

コンプライアンス方針及び推進体制

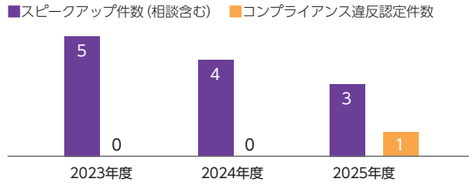
当社は、経営理念として「独創的技術の開発」と「有用な製品・課題解決策の提供」を通じて社会と社業の発展に貢献するとともに、信用と誠実を重んじた行動により社会からの信頼を得て事業活動を推進することを掲げています。その実現の前提となるコンプライアンス遵守を経営の根幹に位置付け、役員・社員等が法令、社則、社会倫理を遵守するための広栄化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）を制定しています。同マニュアルでは遵守事項や行動指針を示しており、社会的要請や法令の変化に応じて継続的に改定しています。

内部統制委員会では、コンプライアンスリスクの対処方針を立案し、それを社内に周知徹底するとともに、各ラインにおけるコンプライアンス遵守を支援しています。コンプライアンス違反のおそれがある場合に同委員会が調査を行い、違反が認められる場合は、事態の収拾と処理策、再発防止策とコンプライアンス体制改善策を策定の上、関係職制に対し報告し、人事上の処分または配置転換等を含めた勧告あるいは指示をすることで、コンプライアンスを推進しています。

スピークアップ制度

社内または関係会社においてコンプライアンス違反またはそのおそれがあることを知った場合の内部通報窓口を設置しています（スピークアップ制度）。通報・相談者のプライバシーに十分に配慮するとともに、通報・相談を理由として、不利益を与えることのない体制を整えています。直近のスピークアップ件数（相談含む）及びコンプライアンス違反認定件数の推移は以下のとおりです。

また、社内の窓口だけではなく、外部通報窓口(外部弁護士)も設置しており、より利用しやすい体制を整えており、スピークアップ制度に関する教育も行っています。



コンプライアンス意識向上の取り組み

当社は、全役員・社員のコンプライアンス意識の醸成を目的として、コンプライアンス教育に注力しています。社内報では、毎号、コンプライアンスのページを設け、各部署の取り組みを紹介するほか、重要な法改正の情報、リスクの内容と予防策についてイラストを交えて分かりやすく解説しています。

また、全役員・社員を対象として、「コンプライアンス推進月間」（参加率100%)を設定し、コンプライアンスリスクの洗い出しと意識啓発に取り組んでいます。2026年は、8月から9月にかけて実施し、従来の取り組みに加えて、広栄化学の強み、各部署の強みを出し合って議論しました。推進月間の活動に加えて、毎年全社員を対象としたコンプライアンス研修（参加率100%）も実施しています。こうした取り組みを通じて、組織としての結束力を高め、風通しの良い職場環境の醸成を図っています。

新入社員研修や階層別研修においては、コンプライアンスに関するカリキュラムを織り込むなど、きめ細やかな教育を行っています。さらに、独禁法や取適法の遵守を徹底するため、対象の部門に対し、社内研修を開催して知識レベルの向上に努めています。

（取適法研修：参加人数80名　独禁法研修：参加人数106名）(2025年度)



コンプライアンス推進月間の様子

❸ リスクマネジメント

リスクマネジメント方針及び推進体制

当社は、各種リスクに対し、個別規程の整備に加え、経営判断の際には多角的な検討と取締役会等での議論を重ね、リスクの極小化に努めています。具体的には、リスクマネジメント規程に基づく内部統制委員会及びレスポンシブル・ケア委員会において、生産・物流、安全、健康、環境、品質など経営全般に関わるリスクを定期的に洗い出し、把握と予防を推進しています。また、リスク顕在化に備えた緊急時対応等の規程も整備し、必要に応じて適時適切な見直しを行っています。

主なリスク項目及び対応策

内部統制委員会は重要リスクの識別や方針・計画の策定、各部門の取り組み状況の監督・評価を行い、個別リスクへの対応方針を審議しています。当社が想定している主なリスクは以下表の通りです。

リスク項目	リスクへの対応策
❶ 事故・災害の発生	安全安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故等による潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施しています。また、大規模災害が発生した場合に備えて、BCP基本計画の策定や演習の実施等、リスクの低減を図っています。
❷ 為替レート変動	為替予約による短期的リスクのヘッジに努めています。また、外貨建てによる原料購入を進め、為替脆弱性を軽減しています。
❸ 気候変動等環境問題	気候変動等の環境問題への対応を経営の重要課題と捉えており、温室効果ガスの削減等に積極的に取り組んでいます。
❹ 情報セキュリティ	事業活動の基盤である情報システム・ネットワークに、様々なセキュリティ対策を実施しており、セキュリティ強化と情報管理体制の厳重化を図っています。
❺ 原燃料等の価格変動	主要な原材料価格の動向を注視し、適正な製造原価への見直しを行うと共に売価是正に努めています。
❻ カントリーリスク	原料調達先である中国等のカントリーリスクに対し、複数購買の推進と定期的な情報収集により、リスクの低減を図っています。
❼ 労働・人権	コンプライアンス研修の実施や相談窓口の設置、ハラスメント防止及びメンタルヘルス対策に取り組むとともに、サプライチェーンにおける人権リスクの低減を図っています。

BCP管理体制の整備

当社は、大規模災害やパンデミック、原料途絶などの不測の事態に備え、製品の安定供給と事業継続を目的としたBCP基本計画を策定し、管理体制を整備しています。BCP事象発生時には、経営会議メンバーで構成されるBCPステアリングコミッティが発動を判断し、復旧計画を統括します。また、BCPの実効性向上のため、全社BCP演習を毎年実施しています。

さらに、大手企業を中心に近年増加しているランサムウェアなどのサイバー攻撃に備えるため、サイバー攻撃による業務システムのダウンを仮定したBCP（IT-BCP）プロジェクトを部門横断で立ち上げました。今後は、大規模災害やパンデミックだけでなく、システム障害などにBCP演習の対象を広げ、危機管理レベルの更なる向上に努めています。

レスポンシブル・ケア

世界の化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動をレスポンシブル・ケア（Responsible Care）と呼んでいます。当社は日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア会員企業として「レスポンシブル・ケア（安全、健康、環境、品質）基本方針」を制定しています。基本方針の下、ライフサイクル全体において安全、健康、環境、品質の確保を一層推進していくことを目指しています。

レスポンシブル・ケア（安全、健康、環境、品質）基本方針（改定2022年4月1日）

当社は、信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して積極果敢に挑戦し、社業発展を期し、独創的技術の開発による有用な製品・課題解決策の提供を通じて社会の発展に貢献する。

この経営理念に則り、社会の持続可能な発展に貢献すると共に自らの持続的な成長を実現するため、安全、健康、環境、品質に関して以下の事項を最優先事項として取り組む。

1	「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、無事故・無災害の達成による安全・安定操業を継続する。
2	リスクに基づき、安全衛生、保安防災などの安全に関するパフォーマンス、及び、自社の設備・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、従業員や地域社会を含むステークホルダーの安全を確保する。
3	サプライチェーン全般にわたって化学品の安全性とプロダクト・スチュワードシップの継続的改善を促進し、化学品管理システムを強化することにより、製品のライフサイクルにわたる環境と人々の健康・安全の確保に努める。
4	開発から廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって、環境パフォーマンスの継続的改善を行い、環境保護に努めるとともに、気候変動等の問題解決に取り組む。
5	顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
6	国内外の法令・基準を遵守することはもとより、自主的な取り組みによりベストプラクティスの実践に努める。
7	社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、情報の公表と対話を行う。
8	パフォーマンスの改善やビジネスチャンスの拡大により、さらには社会課題に対して革新的技術やその他のソリューションを開発、提供することにより社会の持続的発展に貢献する。

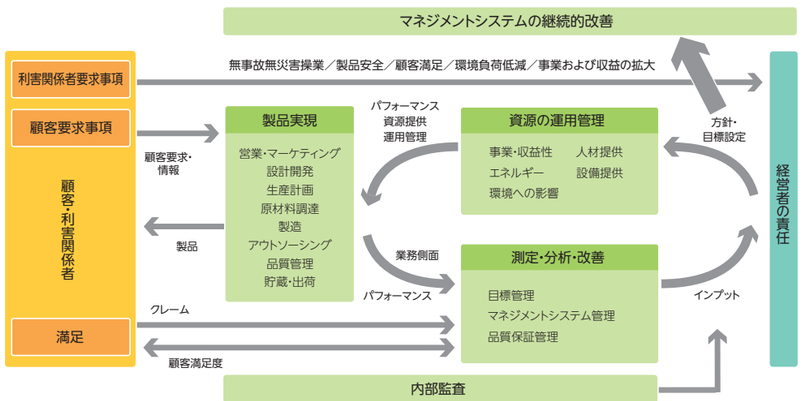
レスポンシブル・ケア活動への取り組み

当社は、1995年にレスポンシブル・ケアの実施を宣言しています。役員及び社員はこれを認識するとともに、法令を遵守し、常にマネジメントシステムの改善に努めています。また、安全・健康・環境・品質を管掌する役員が安全衛生、環境保全、保安防災、品質保証及び化学品安全に関する業務を総合的に所管しています。

レスポンシブル・ケア活動を推進する最高意思決定機関として、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。レスポンシブル・ケア委員会は、年に2回開催し、前年度の実施結果のレビュー、当年度の実施計画の承認等を行うことにより、マネジメントシステムの継続的改善を図っています。また、定期的に、その他必要に応じ臨時の内部監査を実施して活動の実効性を確認しています。

レスポンシブル・ケア活動推進のツールの一つとして、環境及び品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISOの認証を取得し活動しています。また、システム全体のパフォーマンスの向上を目指しています。

主要プロセスの相互相関図



安全・保安防災

当社は、「安全をすべてに優先させる」を基本方針として、安全・安定操業を継続し、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

具体的には、安全衛生委員会や安全環境推進員会を中心とした定期的な安全及び衛生に関する議論や検討並びに施策の決定などの活動を行っています。また、相互注意活動や指差呼称の推進、ヒヤリハット活動、リスクが高い作業の発掘と棚卸し、危険予知活動などを各職場代表の安全環境推進員が中心となって展開しています。

社長及び事業所のトップである事業所長が、それぞれ職場巡視を行い、安全をすべてに優先させるために「5Sの徹底」や「安全意識の醸成」、「安全上の問題点撲滅」を積極的に進めています。

年に2度の総合防災訓練、毎月の部署別防災訓練及び年に1度の総合排水緊急遮断弁閉止操作訓練などにより、緊急時の対応についてPDCAを回しながら日々改善を進めています。


総合防災訓練の様子


緊急遮断弁閉止操作訓練の様子

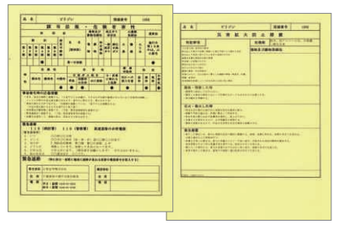
化学品安全

当社では、全製品について、GHS対応の「安全データシート」（SDS）及び「製品ラベル」を整備し、使用者へ必要な危険有害性情報を提供しています。SDS・ラベルの提供義務は国内外の法令で義務付けられており、CLP・中国版など製品の向け先に応じて適切に対応しています。また、製品を輸送する物流業者に、緊急時の処置と連絡先を記載したカード（イエローカード）を携行させ、物流の安全を確保しています。

化学物質はリスクに応じた管理が必要とされています。化学物質のリスクアセスメントは、職場の潜在的な危険性リスクを評価し、これを低減するための手法であり、研究実験段階から取扱物質の危険有害性を文献調査や試験によって確認しています。プラントで本格製造する場合は、化学的・設備的危険度評価による各種アセスメントを義務付け、安全に取扱うための手順、法対応等を含めて研究所・工場が一体となって審査し、リスク低減が図られているかを確認しています。なお、化学物質の取扱いに必要な保護具については、部署毎に保護具着用管理責任者を選任し、適切な選択・指導・管理を行っています。



製品ラベル


イエローカード

品質保証

当社は、「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」を基本方針として品質保証体制を構築しています。お客様にご満足いただくためには、お客様が望む製品を、お客様の満足する品質で、タイムリーにお届けすることが重要と考えています。そのために、営業、設計開発、購買、生産、品質保証、物流等の各プロセスにおいて各事業部門が一体となって品質保証活動を推進しています。

品質不正や品質偽装は当社の社会的信用に関わる重要事項です。当社ではこれらを防止するために、ISO内部監査（年1回）、ISO外部審査、社内コンプライアンスリスクの洗い出しなどの取り組みを継続的に実施し、当社製品の品質健全性を確保しています。

レスポンシブル・ケアに関する詳しいデータは、41−44ページをご覧ください。

人権尊重

広栄化学は、人権に関する国際規範に沿った「人権の尊重に関する基本方針」を定め、グローバルなサプライチェーンの一員として責任を果たしています。

基本的な考え方

❶ 規範と法令の遵守
『世界人権宣言』、国際労働機関（ILO）『労働における基本的原則及び権利に関する宣言』等の人権に関する国際規範を積極的に支持、尊重し、人権尊重の取り組みを推進していきます。また、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守するとともに、各国・地域の法令と国際規範との間に矛盾が生じる場合には、国際的に承認された人権の原則を尊重する方法を追求していきます。

❷ 事業活動を通じた人権尊重
雇用形態、年齢、性別、出身、祖先、国籍、障がい、宗教、信条、結婚の有無等を理由とした差別、ならびにパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等のあらゆるハラスメント行為を行いません。また、結社の自由および団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利を尊重し、強制労働や児童労働は認めません。

事業活動において人権を尊重し、人権侵害を助長しないように努めます。事業活動全体における人権リスクを防止または軽減するため、コンプライアンスマニュアル（広栄化学企業行動要領）や各種方針、ガイドラインの遵守を徹底するなど、必要な対策を講じていきます。また、事業活動が地域社会に与える影響について理解し、地域社会との共生を目指します。サプライチェーンの取引先を含むビジネスパートナーやその他の関係者にも、本人権方針中の原則にそって行動いただくことを期待しており、人権の尊重を働きかけてまいります。

人権課題への取り組み

❶ 教育・啓発
本方針が理解され効果的に実施されるよう、役員および社員に対して適切な教育と研修を行っていきます。

❷ 人権デュー・ディリジェンス
人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るよう努めます。

❸ リスク対応
実際のまたは潜在的な人権への悪影響に対応するために、関連するステークホルダーと協議を行っていきます。

❹ 救済
人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

❺ 苦情処理メカニズム
人権への負の影響を含む事業活動に関する懸念について、広栄化学の役員および社員に加え、その家族ならびに取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が利用できる通報窓口（スピークアップ制度）を設けています。今後も、さらに実効的な苦情処理メカニズムの運用に取り組んでいきます。

❻ 情報開示
人権尊重の取り組みについて、当社ホームページ、広栄化学レポート等を通じて報告していきます。

各国の諸法令への対応

住友化学グループは、グローバルに事業を展開する事業者として、英国現代奴隷法、オーストラリア現代奴隷法、米国カリフォルニア州サプライチェーン透明法およびカナダサプライチェーンにおける強制労働・児童労働の防止等に関する法律などの現代奴隷・人身取引の防止をはじめとする人権の尊重に関する各国の諸法令に基づき、当社グループの事業活動とサプライチェーンにおける現代奴隷と人身取引のリスクに対する取り組みについて、方針を策定、公表しています。（https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/society/human_rights/statement/）当社はグループの一員として、事業活動またはサプライチェーンにおいて、この方針を徹底しています。

人権尊重・相互理解のための研修

行き過ぎた指導によるハラスメントは、相手に対する思い込みや理解不足がひとつの要因といわれています。こうした考えのもと、当社では、外部講師を招いて、管理社員を対象にダイバーシティ研修を実施しました。これは、国籍や性別の違いにとどまらず、人の性格や行動傾向に様々な違いがあることを理論と演習を通じて学ぶものです。管理社員全員が研修に参加し、人権、ダイバーシティへの理解とコミュニケーションの実践を通じて、スキルや意識を高めることができました。これにより一層、風通しの良い職場作りを進めています。

一方、外国籍の社員が長く安心して働けるよう、日本文化研修を実施しています。これは、外国籍の社員が日本人の考え方や特性を理解することで、国籍の違いによるコミュニケーションギャップを小さくするものです。

個性の違いを相互に理解することで人権を尊ぶ風土が社内に根付いていくため、今後も積極的にこれらの研修を実施していきます。



当社は、住友化学グループの一員として、お取引先との信頼関係を基盤に、相互発展と健全なパートナーシップの構築に取り組んでいます。公平・公正な取引を実践するとともに、人権の尊重、コンプライアンスの徹底、環境への配慮を基本とする「サステナブル調達基本方針」に基づき、持続可能なサプライチェーンの実現に向けた調達活動を推進しています。

サステナブル調達基本方針

❶ 公正・公平な取引
公正かつ自由な競争に基づき、公平な取引機会の創出に努めると共に、透明性のある取引を行います。

❷ 取引先の選定
安定した経営基盤、品質、価格、持続的な供給体制、技術開発および環境・安全・健康への配慮等を総合的に勘案します。また、社会的責任の遂行とステークホルダーとの健全な関係構築を目指し、サステナビリティに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。

❸ 相互発展
取引先との健全な取引関係の維持に努め、相互発展を目指します。

❹ 法令の遵守、秘密保持
関係法令および社内規定を遵守するとともに、当社および取引先に関する情報の不正取得、漏洩の防止を徹底します。

❺ 責任ある鉱物・原材料の調達
ハイリスク原材料（タンタル、錫、金、タングステン、コバルト等）の取引に関して発生する可能性がある人権への負の影響リスクを認識し、責任ある調達を行います。

広栄化学サプライヤー行動規範の制定について

昨今、環境問題や人権問題への対応の重要性が高まる中、企業が資材・原材料・サービスなどを調達するにあたっては、従来の品質・性能・価格・納入条件等に加え、環境や人権などのサステナビリティ要素を重視することが求められています。

こうした中、当社は、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、2026年9月に「広栄化学サプライヤー行動規範」（https：//www.koeichem.com/dcms_media/other/Supplier_Code_of_Conduct_202609.pdf）を制定しました。本行動規範は、①法令遵守・倫理、②社会（人権の尊重を含む）、③労働安全衛生、④環境に関する事項を定め、サプライチェーン全体において取引先の皆さまにご理解とご協力をお願いするものです。また、当社では取引先アンケートを実施し、サステナビリティに関する取り組み状況や課題を把握するとともに、お取引先との対話を通じて改善活動を進めています。

当社は、サプライヤーの皆さまを重要なパートナーと位置付け、強制労働や児童労働といった重大な人権課題がなく、社会的責任を果たして業務を遂行しているサプライヤーを原材料や資機材などの調達先として採用しています。今後も連携・協調を深めながら責任ある調達を推進し、各種法令や社会規範を遵守した事業活動に、取引先の皆さまとともに取り組んでまいります。

「パートナーシップ構築宣言」更新について

当社は、2024年5月に「パートナーシップ構築宣言」を公表し、2026年4月にその内容を更新しました。

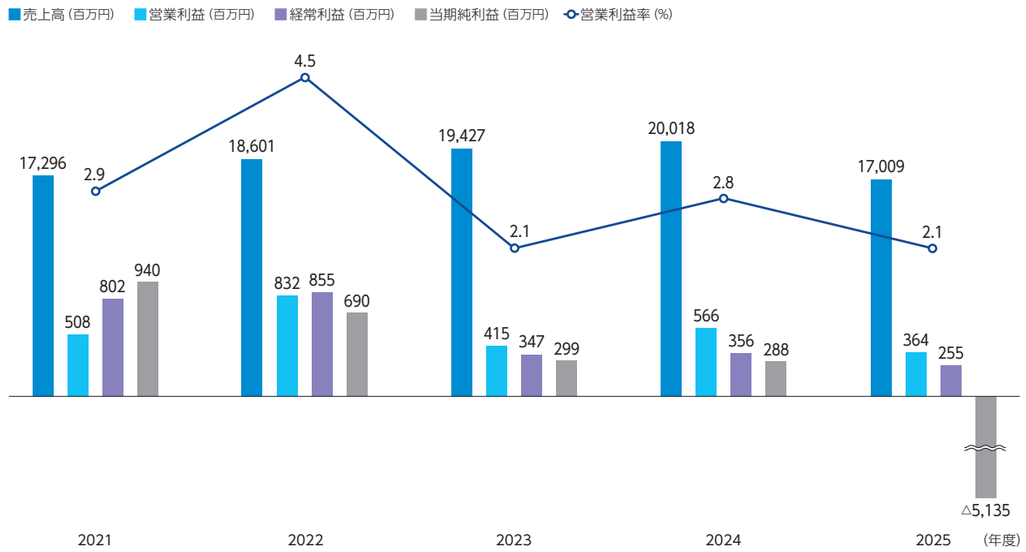
本宣言の更新を通じて、「サプライチェーン全体の共存共栄」と「規模・系列等を超えた新たな連携」の推進、ならびに「振興基準の遵守」に取り組む方針を改めて確認しました。

ハイリスク原材料に関する取り組み

当社は、「住友化学グループ責任ある鉱物・原材料の調達方針」に基づき、サプライチェーンにおいて人権への負の影響を及ぼすリスクが高い原材料を含む購入品の取引先に対し、適切な人権デューディリジェンスを実施しています。また、2025年4月に対象鉱物として追加された4鉱物（銅、グラファイト、リチウム、ニッケル）についても、自主的に取引先へ調査を要請し、人権リスクの特定・評価およびリスク低減に向けた取り組みを進めています。

財務データ

売上高／営業利益／経常利益／当期純利益／営業利益率

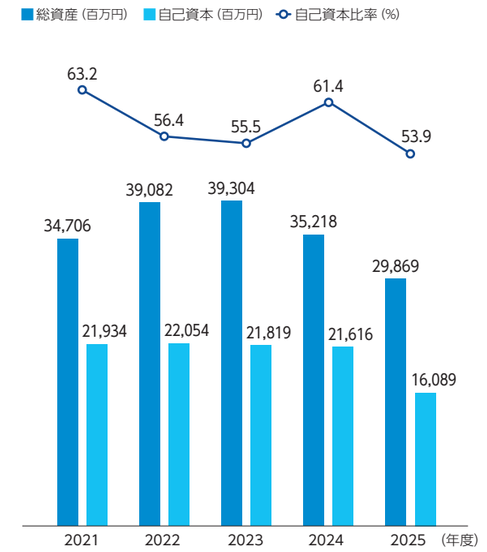


- 売上高は、北米及び欧州向け医農薬関連製品や光学材料製品の販売が減少したこと等により、減収となりました。
- 営業利益は、固定費の削減や原料価格低減による増益要因があったものの、売上高減少に伴う数量差損等により、減益となりました。
- 経常利益は、支払利息などの営業外費用の増加により、減益となりました。
- 当期純利益は、多額の減損損失の計上により特別損失が一時的に増加したことから、大幅な減益となりました。
- 営業利益率は、2.1%となりました。

		2021	2022	2023	2024	2025（年度）
売上高	（百万円）	17,296	18,601	19,427	20,018	17,009
営業利益	（百万円）	508	832	415	566	364
営業利益率	（%）	2.9	4.5	2.1	2.8	2.1
経常利益	（百万円）	802	855	347	356	255
特別損益	（百万円）	441	69	10	△ 22	△ 6,424※
当期純利益	（百万円）	940	690	299	288	△ 5,135
1株当たり当期純利益	（円）	192.32	141.24	61.26	58.96	△ 1,049.89

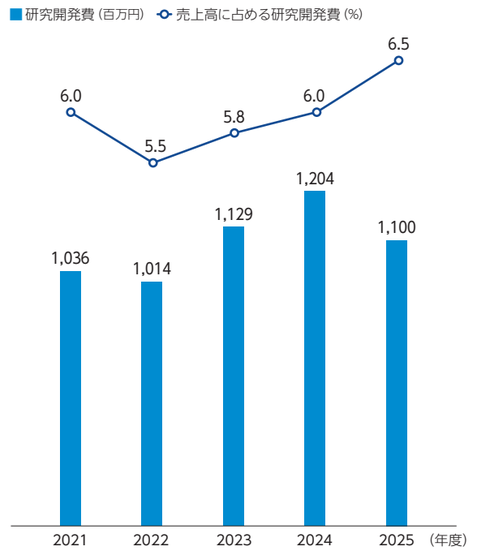
※ 液相グループの減損損失 △ 6,395

総資産／自己資本／自己資本比率



- 総資産は、減損損失や減価償却の計上に伴う固定資産の大幅減少等により、減少となりました。
- 自己資本は、当期純利益の計上及び配当金の支払などにより、160億89百万円となりました。
- 自己資本比率は、2024年度末の61.4%から53.9%となりました。

研究開発費／売上高に占める研究開発費



- 研究開発費は、2024年度の12億4百万円から11億円に減少しました。

		2021	2022	2023	2024	2025（年度）
総資産	（百万円）	34,706	39,082	39,304	35,218	29,869
流動資産	（百万円）	12,882	14,930	14,935	13,039	14,307
固定資産	（百万円）	21,823	24,152	24,368	22,179	15,561
負債	（百万円）	12,771	17,028	17,484	13,602	13,779
借入金	（百万円）	5,250	10,650	9,300	6,484	6,018
自己資本	（百万円）	21,934	22,054	21,819	21,616	16,089
自己資本比率	（%）	63.2	56.4	55.5	61.4	53.9
研究開発費	（百万円）	1,036	1,014	1,129	1,204	1,100
売上高に占める研究開発費	（%）	6.0	5.5	5.8	6.0	6.5

環境会計報告

環境保全に関わる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。また、住友化学サステナビリティレポートにグループ会社として公表されます。環境保全に投入する資源を数値化することによる活動の効率化、中長期的視野による環境対策の意思決定、情報開示を目的としています。

環境会計（2025年度）

環境保全コスト　（単位：百万円）

分　類	主 な 内 容	投資額	費用額
❶ 事業エリア内コスト		48	1,106
（内訳）環境対策コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染防止等	48	712
地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー等	0	196
資源循環コスト	省資源、節水、雨水利用、産業廃棄物処理・減量・削減・リサイクル等	0	197
❷ 上・下流コスト	グリーン購入、製品等のリサイクル、容器包装等のリサイクル	0	0
❸ 管理活動コスト	環境教育、環境負荷の監視測定、ISO14001維持管理	0	126
❹ 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	0	145
❺ 社会活動コスト	緑化・美化・汚染負荷量賦課金、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	9
❻ 環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊の修復	0	0
合　計		48	1,386

（注）費用額は減価償却費、補修費、労務費、材料・用役費、業務委託費などの合計。

環境保全対策に伴う経済効果　（単位：百万円）

効果の内容	金額
❶ リサイクル活動による効果	387
❷ 省資源による効果	218
❸ 省エネルギーによる効果	47
合　計	652

集計範囲：広栄化学単体
対象期間：2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
集計の前提条件：
- 環境省のガイドラインを参考としました。
- コストは実績ベースで算出しました。
- 経済効果は実質的効果のみとし、推定効果は含めていません。

温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量　Scope1・2

（単位：トン-CO_2e）

	排出量		
	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1（燃料・廃油の燃焼）	29,660	33,295	33,555
Scope2（他社から供給された電力・蒸気の使用）	15,076	10,935	11,102

- Scope1では燃料や廃油等の燃焼に伴って直接排出されるCO_2の排出量を算出しました。
- Scope2では他社から供給された電力や蒸気の使用に伴う間接的なCO_2排出量をマーケット基準で算出しました。
- Scope1とScope2のCO_2排出量は省エネ法及び温対法の算定基準に基づいて算出しました。

温室効果ガス排出量　Scope3

（単位：トン-CO_2e）

カテゴリ	排出量		
	2023年度	2024年度	2025年度
1. 購入した製品・サービス	48,340	53,866	50,556
3. Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,388	7,004	7,243
4. 輸送・配送（上流）	2,529	3,243	3,023
5. 事業から出る廃棄物	902	926	668

- Scope3では、サプライチェーンでの企業活動に伴う温室効果ガスの間接排出量を算出しました。
- 当社事業におけるScope3排出量の大部分を占める上記4カテゴリを算定対象としました。

＊温室効果ガス排出量Scope1・2・3については住友化学株式会社の国内グループ会社として第三者保証対象項目となっています。

再生可能エネルギー利用量

（単位：kWh）

		2023年度	2024年度	2025年度
太陽光（自家発電）	倉庫屋上	26,850	23,340	13,140
	オンサイトPPA※	-	375,210	342,976

※駐車場カーポートに設置した太陽光発電パネルによる発電量。2024年4月から稼働。

PCB及びフロン関連機器の保有状況

（単位：台）

		2023年度	2024年度	2025年度
PCB含有機器台数	微量PCB	0	0	0
	高濃度PCB	0	0	0
フロン類を冷媒にする冷凍機台数※	CFC	0	0	0
	HCFC	1	1	1
	HFC	4	12	12

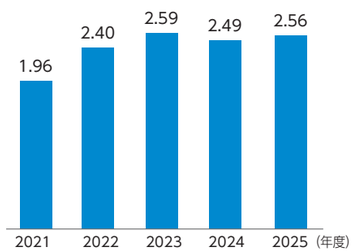
※製造プロセスに組み込まれている業務用冷凍機、空調設備を対象としました。

PRTR報告

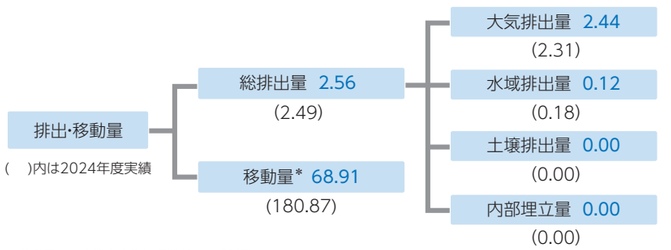
PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）とは、政令で指定された化学物質が、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかを把握し、集計し、公表する制度です。

今後もスクラバーの設置・維持管理などによって、政令指定物質に限らず、悪臭原因物質等の化学物質が環境中に放出されることを防止していきます。

総排出量の推移（トン）



2025年度排出・移動量実績（トン）



＊ 移動量は、産業廃棄物処理業者への委託量。

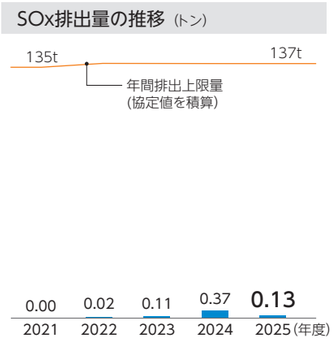
SOx、NOx、ばいじん大気排出量／COD、窒素、リン水域排出量

大気及び水域への環境負荷については、以下のとおりです。

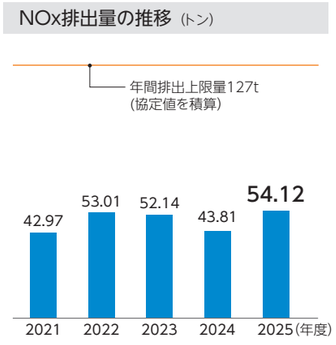
法による基準値より厳しい協定値を自治体と締結しており、この協定値に基づいて管理を行っています。

排出ガスについては、「光化学スモッグ注意報」発令時に燃原料の使用を抑えて光化学スモッグの原因物質であるNOx及びVOCの排出を抑制しています（2025年度実績：5回）。排水については、プロセス排水の焼却による無害化・pH調整・懸濁物質の沈降処理を行うとともに、最終放流水のTOCの常時監視を行い、測定値を参照して総合排水緊急遮断弁を閉止する体制を整えています。

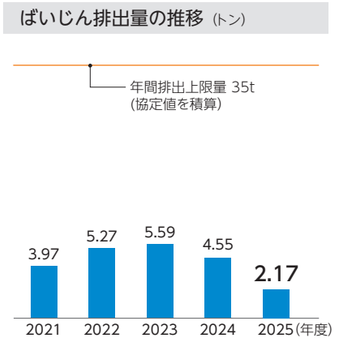
SOx排出量の推移（トン）



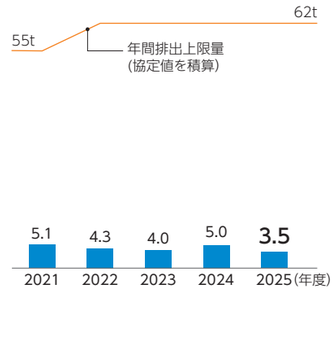
NOx排出量の推移（トン）



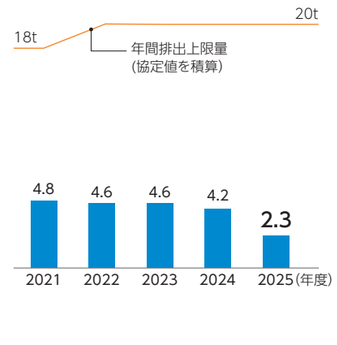
ばいじん排出量の推移（トン）



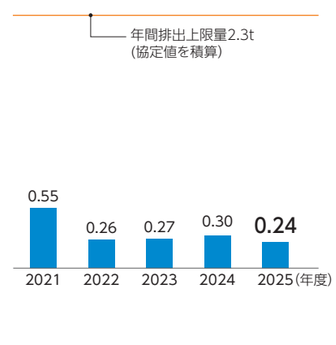
COD排出量の推移（トン）



全窒素排出量の推移（トン）



全リン排出量の推移（トン）



産業廃棄物

事業活動で発生する廃棄物において、環境負荷低減のため3R（リデュース、リユース、リサイクル）を積極的に推進しています。

当社の2025年度の産業廃棄物実績値は下表のとおりです。

「廃棄物処理法」に基づき、2011年度から当社ホームページにおいて、廃棄物処理施設（焼却炉）に関する維持管理情報を公表しています。
（公開URL：https://www.koeichem.com/company/rc.html）

2025年度の実績値

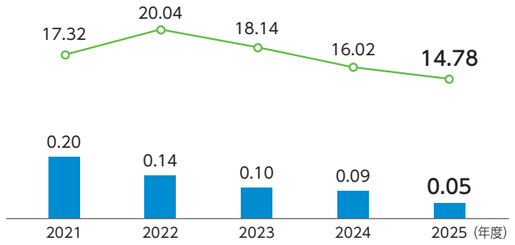
取組目標	実績値
●廃棄物排出量の削減	●廃棄物発生量　14,780トン 前年度（16,019トン　8%減少）
●埋立処分量の削減	●埋立処分量　46トン 前年度（85トン　46%減少）
●有効利用率の向上	●リサイクル量　5,642トン ●リサイクル率　38% 前年度（6,517トン　リサイクル率41%）

廃棄物を削減するために原単位の改善を進めています。また、従来は産業廃棄物として処理に回していた有機溶剤を高濃度で回収し、有価物として取引業者に引き渡しを行うなど、積極的な有価物化にも取り組んでおり、今後も活動を進めていきます。

社内で処理できない産業廃棄物は許可を持った処理業者に処理を委託する必要があります。当社では電子マニフェストを用いて、委託したすべての産業廃棄物の最終処分・再生が完了するまで確認を行っています。2025年度に委託した廃棄物はいずれも「廃棄物処理法」で規定された期限内に最終処分・再生の完了を確認しました。

今後も適正処理の推進のため、積極的に優良認定処理業者へ委託を行うとともに、埋立処分量の削減や有効利用率向上のためにリサイクルを行っている処理業者への委託を進めていきます。

年度別廃棄物量推移



有害廃棄物※・非有害廃棄物の区分（2025年度）

（単位：千トン）

	廃棄物発生量	内部リサイクル量		内部減量化量		廃棄物搬出量	内部埋立量	外部減量化量	外部リサイクル量		外部埋立量
		再使用・再利用	熱回収	焼却	その他				再使用・再利用	熱回収	
非有害廃棄物	0.23	0	0	0	0	0.23	0	0.022	0.17	0.03	0.01
有害廃棄物	14.55	0	4.75	9.07	0	0.73	0	0.003	0.19	0.50	0.03

※廃油（廃有機溶媒を含む）、廃アルカリ、廃酸。

水資源

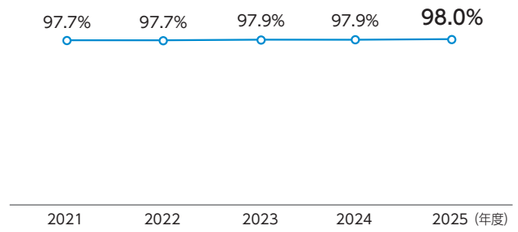
当社の製造拠点である千葉事業所について、WWF-DEG Water Risk Filterを使用して水不足に関するリスクを確認しています。現時点では地域における「Water Availability」は「やや低」、「Drought」は「低」であり、操業における「Water Scarcity」は「中」となっています。

今後もリスクの変動に注視しながら、冷水塔の再冷水やボイラーの復水を積極的に利用し、持続可能な水資源の利用を推進していきます。

水利用量／総排水量（千トン）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総排水量	2,004	1,858	1,695	2,406	2,224
水利用量	2,458	2,353	2,175	2,704	2,405
工業用水	400	442	428	448	419
上水道	14	13	13	12	13
海水	2,045	1,898	1,735	2,244	1,972

水リサイクル率の推移



※海水利用量はリサイクル率の計算から除いています。

安全衛生データ

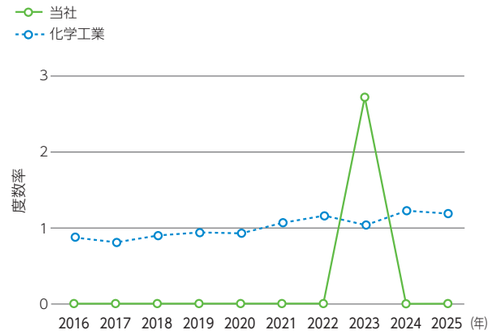
労働災害については、2025年度において社員の休業災害は発生していません。

無災害日数は2025年度末に906日となり、今後も無災害継続に向けてハード・ソフト両方の側面から様々な安全活動を進めていきます。

軽微な災害に対しても、原因究明や再発防止対策を進めるとともに、類似災害の発生防止のための水平展開も行いながら、“ゼロ災達成”に向けて取り組んでいます。

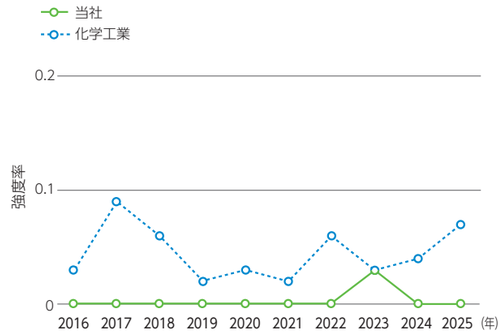
協力会社を含めた安全活動・安全協議会も実施しており、工場内に従事するすべての作業員の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

休業度数率（千葉事業所社員）



$$\text{度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数（百万時間）}}$$

休業強度率（千葉事業所社員）



$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数（千時間）}}$$

化学工業数値引用元URL： http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/44-23b.html

マネジメントシステム認証取得状況

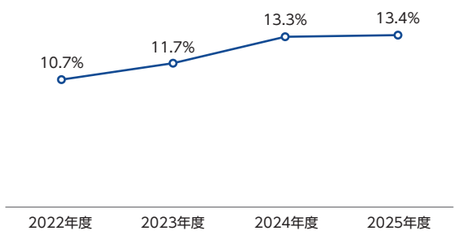
規格	対象事業所	登録番号	取得日	有効期限	認証機関
ISO9001	千葉工場、研究所、東京本社	JCQA-1810	1996年7月26日	2029年3月11日	日本化学キューエイ株式会社
ISO14001	千葉工場、研究所、東京本社	JCQA-E-0969	1999年3月12日	2029年3月11日	日本化学キューエイ株式会社

人的資本データ

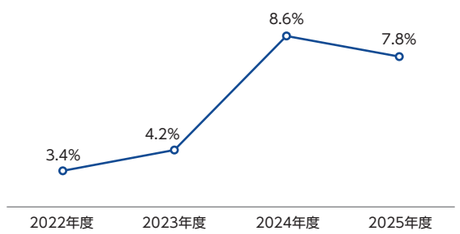
人的資本

KOEI Vision 2030の達成には人材が重要であり、社員一人ひとりのエンゲージメントを高めるよう人材戦略を策定しています。これからも、社員一人ひとりが働きがいを持ち、幸せになれる会社を目指してまいります。

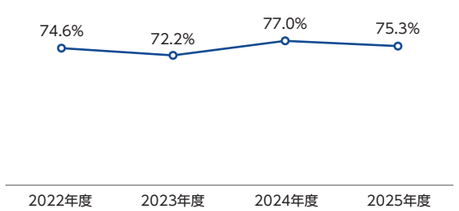
女性比率（全社員）



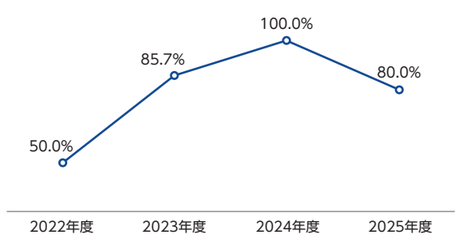
女性比率（管理社員）



有給休暇取得率（全社員）



男性育児休業取得率



採用競争倍率（男女別）

（単位：倍）

2024年度			2025年度		
男性	女性	全体	男性	女性	全体
16.2	6.0	13.0	12.8	13.5	12.9

各層における女性割合

（単位：%）

	2024年度（3月末）		2025年度（3月末）	
	男性	女性	男性	女性
全社員	86.7	13.3	86.6	13.4
管理社員	91.4	8.6	92.2	7.8
一般社員	84.6	15.4	83.6	16.4
再雇用その他	89.7	10.3	93.3	6.7

雇用管理区分ごとの平均残業時間（男女別）

（単位：時間/人・月）

	2024年度			2025年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全社員	21.6	12.1	20.2	22.2	11.1	20.4
一般社員	22.1	12.6	20.7	23.1	11.8	21.3
再雇用その他	6.6	2.1	5.8	6.1	0.5	5.1

雇用管理区分ごとの有給休暇取得率（男女別）

（単位：%）

	2024年（暦年）			2025年（暦年）		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全社員	77.6	73.0	77.0	74.4	81.5	75.3
管理社員	60.4	56.2	60.0	62.6	58.8	62.3
一般社員	85.3	73.8	83.7	78.1	84.0	79.0
再雇用その他	77.9	100.0	81.5	84.4	100.0	86.9

平均勤続年数（男女別）

（単位：年）

	2024年度			2025年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全社員	16.7	11.3	16.0	17.1	10.8	16.3
管理社員	22.5	20.7	22.4	24.5	23.5	24.5
一般社員	12.6	8.8	12.0	12.6	8.7	12.0
再雇用その他	33.7	20.7	32.3	32.8	8.5	31.1

10事業年度前後の継続雇用割合（男女別定着率）

（単位：%）

2024年度			2025年度		
男性	女性	全体	男性	女性	全体
81.8	0.0	75.0	66.7	33.3	55.6

育児休業取得率、取得日数（男女別）

	2024年度		2025年度	
	男性	女性	男性	女性
該当人数	5人	1人	10人	0人
取得率	100.0%	100.0%	80.0%	－
取得日数	643日	225日	661日	0日

男女の賃金差異　女性活躍推進法に基づく

（単位：%）

2024年度			2025年度		
全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
79.5	80.7	42.8	81.1	81.8	32.0
	うち管理社員	うち定年後再雇用		うち管理社員	うち定年後再雇用
	92.7	46.4		95.8	35.9
	うち一般社員	うち臨時社員		うち一般社員	うち臨時社員
	82.8	76.1		84.8	74.0

※男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています。賃金制度は従事する役割（職務）の大きさに基づく制度としており、従事する役割（職務）レベルが同一の場合の基準賃金に男女間の差はありません。

職種又は雇用形態転換実績

（単位：人）

	2024年度		2025年度	
	男性	女性	男性	女性
昇格試験	14	5	26	3
派遣社員➡社員	0	0	0	0

男女別の再雇用又は経験者採用の実績（30歳以上）

（単位：人）

	2024年度			2025年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
再雇用※	0	0	0	0	0	0
経験者採用	4	4	8	12	3	15

※定年後再雇用を除く

離職率（分母＝期首人員）

（単位：%）

	2024年度			2025年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全体	4.0	3.7	4.0	5.3	7.4	5.6
自己都合	4.0	3.7	4.0	4.8	5.6	4.9
嘱託期間満了	0.0	0.0	0.0	0.5	1.9	0.7
契約期間満了	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

外国人採用者数

（単位：人）

2024年度			2025年度		
男性	女性	合計	男性	女性	合計
0	0	0	0	1	1

管理職に占める経験者採用者数

（単位：%）

2024年度	2025年度
30.5	33.9

定期健康診断受診率及びストレスチェック受診率

（単位：%）

	2024年度	2025年度
定期健康診断受診率	100.0	100.0
ストレスチェック受検率	97.5	97.8

● 小学生対象の理科教室を実施

袖ケ浦市立長浦小学校4年生を対象とした「理科教室」を実施しました。
「スライム・スーパーボール作成」「液体窒素実験」「静電気実験」と“体験”を重視した内容です。
子供たちが化学に興味を持ってくれると良いです。



● 袖ケ浦市少年野球春季大会を後援

第46回袖ケ浦市少年野球春季大会を「広栄化学旗大会」として後援しました。
今後も子供たちの元気な姿が見られるよう応援していきます。



● 袖ケ浦市里山ボランティアに参加

袖ケ浦市主催の里山保全活動へ参加し、生物多様性保全に貢献しています。
里山会の皆さんと協力して苗木の植樹やゴミの撤去、下草刈りなどをしました。
2025年度は、年間7回、のべ74名が参加しました。



● フードバンクに食品を提供

更新した災害時用保存食で使用期限前の食品（ソフトパン1200食、フリーズドライ米1800食）について袖ケ浦市社会福祉協議会を通じて「フードバンクちば」に提供しました。
提供した食品は、袖ケ浦市や千葉県の食品を必要としている世帯や施設、地域活動などに使用されます。



● 袖ケ浦市収集ボランティアに協力

袖ケ浦市社会福祉協議会主催の収集ボランティア活動に協力しています。
収集したペットボトルキャップや使用済み切手などは、袖ケ浦市ボランティアセンターを通じて換金され各種福祉団体に寄付されます。



● 産業保健師実習受入れ

8月に、東都大学幕張ヒューマンケア学部看護学科の学生6名が当社にて産業保健師実習を行いました。学生たちは、工場見学や安全体感道場、健康セミナー、Inbody測定会等を通して、会社で働く人の健康管理の重要性を学びました。



TOPICS **さらだぼーる農園の取り組み ～ こども食堂に野菜を寄付 ～**

当社は、地域の障がい者雇用の更なる促進を目的として「さらだぼーる農園」を運営しており、障がいを持つスタッフが力を合わせて、ビニールハウス内での野菜の栽培に取り組んでいます。収穫した野菜は社員に配布するほか、一部を袖ケ浦市のNPO「ガウラこども食堂」へ寄付しています。本年度寄付したカブ、サラダ菜、チンゲン菜は、温かいスープなどの料理として150食分の食事に役立てられました。







会社概要 （2026年3月31日現在）

会社名	広栄化学株式会社	設立	1917年
英文表記	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED	資本金	23億43百万円
所在地	東京都中央区日本橋小網町1番8号	従業員数	432名
URL	https://www.koeichem.com/	事業内容	医薬、農薬、塗料、染料、各種合成樹脂の原料・中間体の製造及び販売他

役員一覧 （2026年10月1日現在）

代表取締役社長社長執行役員	佐々木 康彰	常務執行役員	大畑 尚志
取締役専務執行役員	和田 英男	執行役員	大山 明
取締役執行役員	小原 克英	執行役員	浦 利和
取締役	向井 宏好	執行役員	上川 徹
取締役	辻 純平		
常勤監査役	浜辺 昭彦		
監査役	塩屋 友徳		

拠点ネットワーク

東京本社
〒103−0016　東京都中央区日本橋小網町1番8号
TEL (03) 6837−9300　FAX (03) 6837−9307

千葉事業所（千葉プラント・千葉研究所）
〒299−0266　千葉県袖ケ浦市北袖25番地
TEL (0438) 63−5511　FAX (0438) 63−5546

ブリュッセル駐在員事務所
XENON building, Hermeslaan 11, 1932 Zaventem, Belgium
Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.内



第三者意見

麗澤大学経営学部・大学院経済研究科教授、立教大学経営学部客員教授 倍和博氏に、「広栄化学レポート2026」を読んでいただき、ご意見をいただきました。



麗澤大学経営学部・大学院経済研究科教授、立教大学経営学部客員教授
博士（経営学）
倍　和博氏

プロフィール

2024年麗澤大学に奉職、立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授を経て現在に至る。2008年豪ボンド大学経営学部客員教授。著書に『CSR会計への展望』森山書店、『CSR会計を導入する』日本規格協会、『会社員のためのCSR経営入門』（共）第一法規、“*Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance*”『CSRマネジメントコントロール』『永続企業の条件：環境変化に打ち克つ5原則』『企業倫理と社会の持続可能性』（共）以上麗澤大学出版会など多数。

広栄化学株式会社（以下、同社）は、ステークホルダーに対する企業価値の提供を意識した取り組みを総合的にとりまとめ、「広栄化学レポート2026」として説明されています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と永続企業経営を研究する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

今回最も注目した点は、広範に及ぶステークホルダーの中でもとりわけ顧客に焦点をあてて、多様なソリューションの提供に向けた3つの観点から課題解決に取り組む点です（13-14頁）。具体的には、品質とコストを両立する最適なプロセス管理や同社独自の材料開発などの「技術力」、高品質な製品の連続生産と安定供給や少量・多品種・高品質なアミン製品の生産を可能とする多彩な「設備」、工業化技術開発や顧客が要望する品質レベルを可能とする「現場力」が、顧客目線で分かりやすく解説されています。

加えて、上記の視点に基づき、同社と顧客との関係性をよりわかりやすく説明する試みとして、アミン吸着剤を用いたCO_2分離回収技術開発に関わるケーススタディとしてとりまとめている点も読み手を意識する内容となっています（15-16頁）。以上の内容を総括しますと、今回のレポートは同社と関わるさまざまなステークホルダーに対する価値提供を重視した報告内容から構成されており、独自技術と信頼を礎に持続的な企業価値創造を目指す姿勢が伝わる報告書として整理されています。